

平成27年度

一般会計・特別会計決算附属資料

主要な施策の成果を説明する書類
(法第233条第5項)

京都府京丹後市

平成27年度一般会計・特別会計 決算附属資料 目 次

一般会計決算の概要	-----	1	一般会計 主要な施策の成果を説明する書類		
会計別 決算額	-----	7	議会費	-----	51
一般会計歳入決算 財源構造推移	-----	8	総務費	-----	52
一般会計歳出予算 性質別内訳推移	-----	9	民生費	-----	127
会計別 予算推移	-----	10	衛生費	-----	165
一般会計歳入決算 款別内訳	-----	11	労働費	-----	200
財源の構造	-----	12	農林水産業費	-----	203
市税等徴収実績調	-----	13	商工費	-----	246
市税関係資料	-----	14	土木費	-----	276
普通交付税の状況	-----	21	消防費	-----	294
発行市債一覧	-----	22	教育費	-----	305
一般会計歳出決算 目的別内訳	-----	24	災害復旧費	-----	357
性質別内訳	-----	25	公債費	-----	359
節別内訳表	-----	26	特徴的事業調書	-----	361
第2次市総合計画体系	-----	27			
グラフで見る一般会計決算	-----	28	特別会計 主要な施策の成果を説明する書類等		
基金の状況	-----	36	国民健康保険事業 〈健康長寿福祉部〉	-----	379
会計別 市債現在高の状況	-----	37	国民健康保険直営診療所事業 〈医療部〉	-----	387
			後期高齢者医療事業 〈健康長寿福祉部〉	-----	391
普通会計決算 市債現在高の状況	-----	38	介護保険事業 〈健康長寿福祉部〉	-----	395
市債借入先別・利率別現在高の状況	-----	39	介護サービス事業 〈健康長寿福祉部〉	-----	405
人件費の状況	-----	40	簡易水道事業 〈上下水道部〉	-----	409
経常収支比率の状況	-----	41	集落排水事業 〈上下水道部〉	-----	413
財政収支・財政指標の推移	-----	42	公共下水道事業 〈上下水道部〉	-----	417
			浄化槽整備事業 〈上下水道部〉	-----	425
財政健全化指標			市民太陽光発電所事業 〈農林水産環境部〉	-----	429
実質赤字比率・連結実質赤字比率の状況	-----	43	工業用地造成事業 〈商工観光部〉	-----	430
実質公債費比率等の状況	-----	44	宅地造成事業 〈建設部〉	-----	430
将来負担比率の状況	-----	46	峰山財産区 〈財務部〉	-----	431
公営企業会計資金不足比率の状況	-----	48	五箇財産区 〈財務部〉	-----	431
再編交付金活用事業一覧	-----	49			

平成27年度 一般会計決算の概要について

◎はじめに

平成27年度は、第2次京丹後市総合計画及び「京丹後市まち・ひと・しごと創生総合戦略」をスタートした年であり、本市の地方創生を推進するため、様々な分野で、関連する事業に取り組んだ年度となりました。

本市を取り巻く環境としては、京都縦貫自動車道が全線開通し、平成28年度には、山陰近畿自動車道が本市域に延伸され、京丹後大宮ICが開通となり、また北近畿タンゴ鉄道（KTR）も平成27年度から新たに「京丹後鉄道」として、上下分離方式により生まれ変わり、地域の交通インフラの整備、充実により、観光をはじめ、さまざまな交流が拡大していくための環境が整い始めています。

平成27年度の当初予算では、第2次総合計画に掲げた“ひと みず みどり 市民総参加で飛躍するまち” 「北近畿新時代へ和のちから輝く 京丹後」を推進すべく ①産業の発展と雇用の促進、②特色や魅力を活かした取組の推進、③未来へのまちづくりの振興、④安全・安心のまちづくりの促進 の4つを重要事項とし、国の地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）を活用した取組を計上した平成26年度3月補正予算と併せ13か月予算として編成しました。

また、補正予算では、米軍経ヶ岬通信所配置に伴う再編交付金事業、新シルク研究開発・利用促進施設の整備、京丹後鉄道の峰山駅、網野駅、夕日ヶ浦木津温泉駅のトイレ全面改修等駅舎整備、JA育苗施設整備にかかる強い農業づくり対策事業費補助金、宇川診療所公設化にあわせた高齢者福祉施設整備経費、当市名誉市民である韓昌祐氏、谷口謙氏からの寄附金を財源とした、「韓哲・まちづくり夢基金」、「谷口謙・未来応援基金」の創設、また全国から多くのふるさと応援寄附金をいただいたことによるふるさと応援基金への積立、及び返礼品等の追加、本庁機能の集約化に伴う庁舎増築棟基本・実施設計経費、国の補正予算による年金生活者支援等臨時福祉給付金の追加、「地方創生加速化交付金」を活用した新シルク産業創造事業、中京圏等市場開拓推進事業、京都府、北部7市町で広域連携により取り組む京都府北部地域連携都市圏移住・定住プロジェクト事業、海の京都広域観光推進事業など、地方創生に向け平成28年度に繰り越して行う事業の追加など、計9回の補正予算を編成した年度となりました。

◎平成27年度実施の主なもの（施策別）

①『産業の発展と雇用の促進』では、商工業総合振興条例に基づく新経済戦略100プロジェクト、中京圏等への市場開拓への取組、新シルク産業創造に向けた拠点施

設整備、立地企業への助成事業、商工業支援補助金のほか、農林水産業の分野で、強い農業づくり対策事業費補助金をはじめ、青年就農者への給付金、6次産業化の支援、丹後町宇川地域の農業用水路改修事業、有害鳥獣捕獲の実施、漁港の機能保全、長寿命化のための調査などの実施。また、環境の分野では、分散型エネルギーインフラ導入可能性調査、再生可能エネルギーの導入促進支援、下水汚泥等の資源化パイロット事業の実施、生ごみの全量資源化に向けた取組地区の拡大、峰山クリーンセンターの延長稼働のため「循環型社会形成推進地域計画」の策定など、環境未来都市の実現に向けた取組を実施しました。

②『特色や魅力を活かした取組の推進』では、京都縦貫自動車道全通に伴い、京阪神、名古屋での地下鉄中吊りポスター掲出、サービスエリア等へのパンフレット配架など観光宣伝活動を実施したほか、「アジア太平洋ジオパークネットワーク」（APGN）の山陰海岸シンポジウム、「海の京都博」の開催、久美浜湾を中心とした周遊観光の実証事業のほか、「海の京都」京丹後市マスタープランに基づき、小湊から浜詰海岸の遊歩道の整備、かぶと山園地への遊歩道等の整備など「海の京都」関連事業を推進しました。また日本一の砂浜海岸づくり推進事業としてサンセットビーチマラソン、ビーチスポーツフェスティバルの開催の支援、また平成28年の山陰近畿自動車道の本市延伸、京丹後大宮IC開通に向け、観光・休憩所の整備に着手するなど観光立市へ向けた取組を実施しました。

③『未来へのまちづくりの振興』では、ひとづくりとそれを通じた未来のまちをつくりあげるために、子育て・教育、生涯現役、地域の活性化などさまざまな分野で事業を実施しました。子育て・教育の分野では、保育料等の大幅な減額（歳入）、全市域で幼稚園保育を実施、また中学校での放課後学習支援のモデル実施、平成28年度からの全市域での小中一貫教育の導入準備、谷口謙・未来応援基金の創設など「教育と学びのまち 京丹後」の実現へ向け、各事業を実施。生涯現役の分野では健康“楽歩里”ポイントの実施、総合検診での検診項目の追加、弥栄病院が京都府立大学と共同研究する長寿・地域疫学講座に対する支援、地域医療を支える公的病院等へ運営支援、宇川地域での高齢者福祉施設の開設支援、医療確保のための奨学金を継続実施。このほか文化・体育の分野では、京都文化博物館での「大丹後展」の開催のほか、スポーツ等の国際大会や全国大会へ出場する子どもたちへの激励、支援、全国高等学校総合体育大会のカヌー競技開催などを実施しました。

④『安全・安心のまちづくりの促進』では、防災対策として網野町域の内水処理対策事業などの実施、市民に身近な社会基盤整備の分野で、地域協働型小規模公共事業の対象経費を50万円に拡充、通学路の安全点検結果に基づいた安全対策工事、

道路新設改良事業などを実施したほか、米軍経ヶ岬通信所配置に伴い交付される再編交付金を活用し、LED 防犯灯設置費補助金や中学校普通教室の空調設備導入など住民の生活の利便性の向上と地域の発展に寄与する各事業を実施しました。また、京都市丹後鉄道の峰山駅、網野駅、夕日ヶ浦木津温泉駅のトイレ改修等駅舎整備、市営住宅堤団地の大規模改修に着手、水洗化推進のための「グループ補助」制度の創設、市ケーブルテレビ（11 チャンネル）の番組内容の充実などにも取り組みました。福祉関連の分野では、『寄り添い支援総合サポートセンター』事業の実施、「絆ネットワーク」の構築事業の支援、臨時福祉給付金の給付、クリエイティブショップ「くりくり」の運営支援、障害者施設製品販売所等で行う「ほっとはあと製品交流会」を支援。市民との協働の分野では、「お試し住宅」、「移住・定住支援員」の配置、「地域おこし協力隊員」の招致など移住・定住促進施策を推進したほか、婚活支援センターや婚活イベント支援補助金など、少子化・婚活事業にも取り組みました。また、大学と連携した「域学連携」、夢まち創り大学の本格運営をはじめ、地域活動の支援として、地域にぎわい創り推進員の配置、コミュニティビジネス応援補助金、地域の活動拠点となる集会施設の整備補助を実施。そのほか、ふるさと京丹後への応援寄附金をしていただいた方への特産品返礼制度を創設したことにより多額の寄附をいただきました。このふるさと応援基金への積立のほか、本市名誉市民である韓昌祐氏からいただいたご寄附により、韓哲・まちづくり夢基金を創設しました。

その他「健全な行財政基盤づくりの推進」では、弥栄庁舎の移転、本庁舎集約化及び本庁舎整備に向けた検討を行ったほか、合併特例措置通減対策準備基金の積立、将来の公債費負担を抑制するための市債の繰上償還の実施、京都地方税機構との連携による、税負担の公平性の確保など、財源確保に努めるなど財政基盤の安定に向け第3次行財政改革大綱に基づく取組などを推進しました

◎決算収支

平成27年度の決算収支は、歳入決算額は357億8,132万2千円、歳出決算額は343億6,032万2千円となり、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた「形式収支」は14億2,100万円となり、この形式収支から翌年度に繰り越す事業の一般財源額2億6,656万円を差し引いた「実質収支」は11億5,444万円となりました。歳出決算規模は、新火葬場建設、3つの統合保育所整備など、大型の建設事業を実施した平成26年度と比べると、減少したものの、合併以降3番目の決算規模であり、実質収支額では、合併後最大となりました。

また、平成27年度の実質収支から平成26年度の実質収支を差し引いた「単年

度収支」と、これに積立金や繰上償還額のプラス要素と積立金取り崩し額のマイナス要素を加味した「実質単年度収支」についても、引き続き3年連続の黒字となっています。

なお、決算や財政の健全性については、上記の収支だけでなく、財政健全化指標、基金や市債の現在高など、さまざまな観点から総合的に判断する必要があります。

【一般会計決算の収支】

(単位：千円、%)

区 分	H27	H26	増 減	増減率
歳入決算額	35,781,322	39,122,120	△ 3,340,798	△ 8.5
歳出決算額	34,360,322	37,613,371	△ 3,253,049	△ 8.6
形式収支	1,421,000	1,508,749	△ 87,749	△ 5.8
翌年度への繰越財源	266,560	445,323	△ 178,763	△ 40.1
実質収支	1,154,440	1,063,426	91,014	8.6
単年度収支	91,014	391,178	△ 300,164	△ 76.7
積立金(+)	100,789	707	100,082	14,155.9
繰上償還金(+)	84,673	21,278	63,395	297.9
積立金取り崩し額(-)	0	0	0	0.0
実質単年度収支	276,476	413,163	△ 136,687	△ 33.1

※積立金は、財政調整基金のこと

※繰上償還金は、一般財源により任意に実施したもの

◎歳入決算

歳入決算は、対前年度△33億4,079万8千円(△8.5%)の減少となりました。

市税、地方消費税交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、寄附金、繰越金などが増加となったものの、地方交付税、分担金及び負担金、国庫支出金、府支出金、繰入金、諸収入及び市債などが減少したことによるものです。

増加したものでは、市税では、固定資産税(△2,348万5千円)、たばこ税(△694万1千円)は減少したものの、市民税(7,436万2千円増(個人市民税2,181万2千円、法人市民税5,255万円増))や入湯税(474万1千円増)が増加したことなどにより、対前年度4,986万8千円(1.0%)の増加となりました。

また地方消費税交付金では、平成26年4月からの消費税率の変更が平成27年度から通年で反映することとなったことにより対前年度4億5,669万1千円(63.6%)の増額、国有提供施設等所在市町村助成交付金については、米軍経ヶ岬通信所設置に伴う施設等所在市町村調整交付金(3,863万円)が新たに交付されることとなったため対前年度3,869万2千円(441.0%)の増額となりました。

寄附金については、特産品の返礼制度の導入、また、本市名誉市民の方からのご寄附もあり、対前年度 9 億 3,789 万 9 千円(18,477.1%)と大きく増加しました。

減少したもので、本市の歳入の柱である地方交付税では、平成 27 年度から合併特例措置の通減が始まった普通交付税が 134 億 2,939 万 8 千円で、対前年度 Δ2 億 4,528 万 1 千円(Δ1.8%)の減となり、特別交付税が 14 億 1,350 万 8 千円で、対前年度 298 万 2 千円(0.2%)の増となりましたが、地方交付税全体では、対前年度 Δ2 億 4,229 万 9 千円(Δ1.6%)の減少となりました。

分担金及び負担金では、子育て支援として保育所保育料(Δ1 億 5,611 万 2 千円)を大幅に減額したことにより、対前年度 Δ1 億 6,381 万 2 千円(Δ35.5%)の減少となったほか、使用料及び手数料でも放課後児童健全育成事業使用料(Δ841 万 5 千円)などにより対前年度 Δ736 万 5 千円(Δ1.3%)の減少となりました。

国庫支出金では、再編交付金(1 億 8,658 万 9 千円増)、地域住民生活等支援交付金(3,800 万円増)、地域再生戦略交付金(2,698 万 5 千円増)、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(6,200 万 4 千円増)などが増加したものの、公共土木施設災害復旧事業費負担金(Δ9,643 万 4 千円)、がんばる地域交付金(Δ2 億 3,133 万 8 千円)、地域住民生活等緊急支援交付金(地域消費喚起等型 Δ1 億 2,542 万 5 千円、地方創生先行型 Δ7,991 万 6 千円)、臨時福祉給付金事業補助金(Δ8,203 万 2 千円)、子育て臨時福祉給付金事業補助金(Δ4,162 万 6 千円)、学校施設環境改善交付金(Δ1 億 317 万円)などが減少したことにより、対前年度 Δ3 億 7,904 万 4 千円(Δ8.9%)の減少となりました。

府支出金では、強い農業づくり事業費補助金(1 億 1,951 万円増)等の増加があったものの、温室効果ガス吸収源対策森林整備事業費補助金(Δ5 億 7,529 万 6 千円)、避難施設緊急時電力確保促進事業費補助金(Δ8,655 万 4 千円)、林業・木材産業等振興施設整備交付金(Δ9,034 万 8 千円)などの減少により対前年度 Δ5 億 7,393 万 4 千円(Δ18.6%)の大幅な減少となりました。

繰入金では、再編交付金事業基金繰入金(1 億 3,665 万 5 千円増)などが増加したものの地域の元気づくり基金繰入金(Δ6 億 23 万 3 千円)などの減により対前年度 Δ4 億 4,046 万 3 千円(Δ42.8%)、諸収入では、消防団員退職報償金(Δ4,467 万 4 千円)、土地改良施設維持管理適正化事業費補助金(Δ2,195 万円)、地域水産物供給基盤整備事業負担金返還金(Δ1,450 万円)などの減があり、対前年度 Δ 9,750 万 6 千円(Δ19.6%)の減少となりました。

市債では、駅舎整備事業債(1 億 6,750 万円増)、新シルク産業創造拠点施設整備事業債(2 億 660 万円)などが増加したものの、児童福祉施設整備事業債(Δ20 億 1,240 万円)、火葬場整備事業債(Δ8 億 1,110 万円)、消防・救急無線デジタル化事業債(Δ7 億 6,100 万円)、小学校耐震改修事業債(Δ1 億 7,470 万円)、中学校耐震改修事業債(Δ1 億 6,470 万円)、臨時財政対策債(Δ1 億 2,500 万円)などの減によ

り、対前年度 Δ 35 億 7,930 万円(Δ52.5%)の減少となったものです。

また、財源構成については、寄附金の増加などにより、依存財源が 73.2% (前年度 77.8%)、自主財源が 26.8% (同 22.2%) となり、依存財源比率が 4.6 ポイント減少しました。

なお、平成 27 年度も、財政調整基金からの繰り入れは実施していません。

◎歳出決算(目的別)

歳出については、対前年度 Δ32 億 5,304 万 9 千円(Δ8.6%)となりました。

目的別の内訳としては、議会費、総務費、農林水産業費、土木費と公債費で増加し、それ以外の費目は減少しています。

増加した費目の主な要因としては、議会費では、議員共済会負担金(1,093 万 5 千円増)、政務活動費交付金(227 万 7 千円増)の増により対前年度 1,658 万 3 千円(6.7%)の増加。総務費では、地域消費喚起・生活支援型交付金事業(1 億 5,723 万 7 千円増)、地方創生先行型交付金事業(1 億 4,408 万 7 千円増)、再編交付金活用事業(2 億 2,825 万 8 千円増)、京都丹後鉄道の 3 つの駅舎のトイレ改修等整備(1 億 8,192 万 4 千円増)、EV タクシー運行支援事業(1,497 万 4 千円増)、京丹後市夢まち創り大学運営事業(2,300 万 2 千円増)、ふるさと応援寄附金推進事業(1 億 3,519 万 2 千円増)が増加したほか、ふるさと応援基金積立金(3 億 3,802 万 5 千円増)、韓哲・まちづくり夢基金(5 億 40 万 8 千円増)、財政調整基金(1 億 8 万 2 千円増)などの増加により、対前年度 16 億 1,560 万 2 千円(33.4%)の増加となりました。

農林水産業費では、農地・水保全管理支払交付金事業負担金(Δ6,356 万 6 千円)、木質バイオマス利用促進事業補助金(Δ5,853 万 4 千円)などが減少したものの、地域集積協力金交付事業交付金(5,527 万 2 千円増)、強い農業づくり対策事業補助金(1 億 3,676 万 8 千円増)、集落排水事業特別会計繰出金(5,900 万円増)、多面的機能支払交付金(2 億 6,032 万 7 千円)などの増加により、対前年度 2 億 4,245 万 2 千円(16.8%)の増加。土木費では、社会資本整備総合交付金事業(Δ3,211 万 7 千円)、除雪事業(Δ1 億 1,505 万 1 千円)が減少したものの、市道環境整備事業(1,477 万円増)、市道維持補修事業(1,162 万 2 千円増)、都市下水路維持整備事業(2,059 万 3 千円)、内水処理対策事業(1 億 856 万 9 千円増)などの増により、対前年度 754 万 1 千円(0.3%)の増加。公債費では、繰上償還元金(9,719 万 5 千円増)の増加により、対前年度 7,043 万 8 千円(1.5%)の増加となりました。

減少した費目の主な要因としては、民生費では、国民健康保険事業特別会計繰出金(5,932 万 7 千円増)、障害福祉サービス事業(6,580 万円増)、高齢者福祉施設整備事業(9,278 万 6 千円増)、保育業務委託事業(5,198 万円増)が増加したものの、3 つの統合保育所整備事業(Δ峰山 11 億 3,314 万 9 千円、弥栄 Δ8 億 6,822 万円、久

美浜△5億4,648万4千円)、臨時福祉給付金給付事業(△8,421万9千円)、介護基盤緊急整備等特別対策事業費補助金(△7,115万3千円)などの減により、対前年度△26億2,630万8千円(△21.8%)の減少、衛生費では、公的病院等運営事業補助金(3,405万2千円増)、EV等充電ステーション整備(8,399万9千円増)などが増加したものの、火葬場建設事業(△11億1,134万5千円)の減により、対前年度△8億5,712万5千円(△18.7%)と大きく減少しました。

労働費では、地域雇用環境整備特別対策事業(△5,681万4千円)の減により、対前年度△5,669万8千円(△60.5%)の減少、商工費では、新シルク産業創造事業(2億5,880万3千円増)、織物業生産基盤支援事業補助金3,978万5千円の増があるものの、昨年温泉施設への木質バイオマスボイラー整備などを行った指定管理施設大規模改修事業(△3億9,351万3千円)、観光の魅力づくり推進事業(△1,371万7千円)などの減により、対前年度△1億2,720万9千円(△7.7%)の減少、消防費では、消防緊急無線デジタル化などの常備消防施設等整備事業(△7億2,296万2千円)、消防団員退職報償金(△4,467万4千円)、災害対策一般経費(△4,564万1千円)などの減により、対前年度△8億1,127万5千円(△40.9%)の減少となりました。

教育費では、佐濃小学校解体撤去等工事(1億1,696万4千円増)、谷口謙・未来応援基金積立金(1億円増)などが増加したものの、小学校施設改修事業(△8,072万8千円)、小学校施設耐震化事業(△2億4,715万8千円)、中学校施設改修事業(△7,284万円)、中学校施設耐震化事業(△2億1,283万5千円)などが減少したため、対前年度△4億4,17万6千円(△12.4%)の減少となりました。災害復旧費では、現年発生公共土木施設災害復旧事業(△2億2,802万1千円)、現年発生農地・農業用施設災害復旧事業(△7,363万3千円)などの減により全体で対前年度△3億2,287万4千円(△88.0%)の減少となりました。

◎歳出決算(性質別)

性質別の対前年度の内訳では、義務的経費で1億218万5千円(0.7%)の増加、物件費、補助費等の任意的経費で10億5,874万3千円(7.7%)の増加、投資的経費で△44億1,397万7千円(△49.8%)と大きな減額となっています。

個別費目の主な増減要因は、義務的経費のうち人件費では、職員の時間外勤務手当は減少したものの、人事院勧告に準拠した職員給与及び期末勤勉手当の増、くらしとしごと寄り添い支援事業自立相談支援員、国勢調査員などの委員等報酬の増などにより、全体では対前年度5,705万円(1.1%)の増となりました。扶助費では、障害福祉サービス介護給付・訓練等給付費(6,206万8千円増)などが増加したものの、臨時福祉給付金(△8,262万9千円)、子育て世帯臨時特例給付金(△4,159万5

千円)などが減少したことにより、対前年度△2,530万3千円(△0.5%)の減少となりました。公債費では、繰上償還元金(9,719万5千円増)の増加により、対前年度7,043万8千円(△1.5%)の増加となりました。

次に、任意的経費のうち物件費では、3つの統合保育所(峰山、弥栄、久美浜)整備事業経費(△6,709万3千円)、保育所一般経費(△4,349万9千円)、新火葬場整備事業経費(△2,161万2千円)、地域雇用環境整備特別対策経費(△5,681万4千円)、小学校教師用教科書・指導書購入経費(△2,488万4千円)、佐濃小学校仮設校舎借上経費(△1,984万2千円)などが減少したものの、返礼品制度の導入によるふるさと応援寄附金推進経費(1億3,521万9千円増)、一般廃棄物収集委託料(2,458万1千円増)、新シルク産業創造事業経費(3,070万1千円増)、観光誘客促進関連経費(1,962万2千円増)、市場開拓等地域産業活性化関連事業経費(1,171万3千円増)、社会的孤立者等居場所づくり関連経費(1,055万1千円増)、小中学校情報教室パソコン等リース料(4,458万円増)、大丹後展開催経費(1,974万6千円増)などの増により、対前年度4,797万1千円(1.0%)の増加となりました。

維持補修費では、市道環境整備経費(1,045万3千円増)、市道維持補修経費(2,076万4千円)が増加したものの、除雪経費(△1億1,520万円)などが減少したことにより、対前年度△9,079万2千円(△19.1%)の減少、補助費等では、農地・水保管理支払交付金事業負担金(△6,356万6千円)、消防団員退職報償金(△4,467万4千円)などが減少したものの、京丹後市夢まち創り大学運営補助金(1,956万8千円増)、コミュニティビジネス応援補助金(1,274万4千円増)、EVタクシー運行支援補助金(816万円増)、公共交通等利用促進消費喚起誘客事業補助金(2,476万3千円増)、地域消費喚起プレミアム付商品券発行事業補助金(1億3,247万4千円増)、観光協会補助金(2,070万1千円増)、通知カード・個人番号カード関連事務交付金(1,634万4千円増)、過年度障害者自立支援給付費国庫負担金返還金(4,346万7千円増)、公的病院等運営事業補助金(3,405万2千円増)、地域集積協力金交付事業交付金(5,527万1千円増)、多面的機能支払交付金(2億6,032万7千円増)、織物業生産基盤支援事業補助金(3,978万5千円増)などが増加したため、対前年度5億3,674万7千円(20.1%)の増加となりました。

積立金では、合併特例措置逓減対策準備基金積立金(△2億4,964万7千円)、地域振興基金積立金(△2億3,457万8千円)再編交付金事業基金積立金(△1億8,734万4千円)が減少したものの、ふるさと応援基金積立金(3億3,802万5千円増)、韓哲・まちづくり夢基金積立金(5億40万7千円増)、谷口謙・未来応援基金積立金(1億円増)、財政調整基金(1億8万2千円増)などが増加したため、対前年度3億6,880万9千円(22.2%)の増加となりました。

投資及び出資金では、上水道への一般会計出資金の減少により、対前年度△490万円(△18.8%)、貸付金では、医療確保奨学金等貸付金(△720万円)などの減に

より、対前年度△ 903 万円（△31.0%）の減少となりました。

繰出金では、簡易水道事業特別会計繰出金（6,999 万 2 千円増）、国民健康保険事業特別会計繰出金（5,932 万 7 千円増）介護保険事業特別会計繰出金（4,821 万 5 千円増）などの増により、対前年度 2 億 993 万 8 千円（5.2%）の増加となりました。

次に、投資的経費のうち普通建設事業費では、全体で対前年度△ 40 億 7,643 万 3 千円（△48.0%）と大幅な減少となりました。減少した主なものは、峰山、弥栄、久美浜の3つの統合保育所整備事業（△25 億 1,757 万 7 千円）、火葬場建設事業（△11 億 372 万 3 千円）、公共温泉施設木質バイオマスボイラー導入事業（△3 億 4,401 万 7 千円）、消防救急無線デジタル化事業（△6 億 9,443 万 9 千円）、消防指令室改修事業（△7,373 万 4 千円）、小学校施設改修事業（△8,431 万 8 千円増）、小学校施設耐震化事業（△2 億 2,096 万 6 千円）、中学校施設改修事業（△7,503 万 5 千円）、中学校施設耐震化事業（△2 億 1,965 万 3 千円増）などとなっています。一方、増加した主なものは、弥栄庁舎改修事業（8,149 万 6 千円増）、峰山駅トイレ整備事業（1 億 1,609 万 7 千円増）、網野駅トイレ整備事業（2,816 万 7 千円増）、夕日ヶ浦木津温泉駅トイレ整備事業（4,617 万 6 千円増）、鉄道軌道輸送対策事業費補助金（3,295 万 9 千円増）、中学校普通教室等空調化事業（2 億 8,257 万 9 千円増）、海岸遊歩道整備事業（2,075 万 7 千円増）、内水処理対策事業（1 億 856 万 9 千円増）、防災拠点施設整備事業（3,423 万 6 千円増）、宇川診療所地域密着型サービス施設整備事業（9,278 万 6 千円増）、EV 等充電ステーション整備（1 億 169 万 9 千円増）、旧火葬場解体事業（3,470 万 8 千円増）、強い農業づくり対策事業費補助金（1 億 3,678 万 8 千円増）、新シルク産業創造拠点施設整備（2 億 3,443 万 7 千円増）、佐濃小学校解体撤去（1 億 2,343 万 4 千円）などとなっています。また、災害復旧事業費では、現年発生公共土木施設災害復旧事業（△2 億 3,697 万 1 千円）、現年発生農地・農業用施設災害復旧事業（△7,549 万円）など全体で対前年度△ 3 億 3,754 万 4 千円（△87.9%）となりました。

◎基金の状況

【基金現在高】

（単位：千円）

区 分	H26 末	H27 積立	H27 繰入	H27 末
一般会計所管	8,874,710	2,032,397	583,752	10,323,355
うち財調	1,886,919	100,789	0	1,987,708
うち通減	3,001,562	501,161	0	3,502,723
特別会計所管	641,960	62,222	199,587	504,595
合 計	9,516,670	2,094,619	783,339	10,827,950

一般会計所管基金の平成 27 年度末現在高は、103 億 2,335 万 5 千円となり、対前年度 14 億 4,864 万 5 千円（16.3%）の増加となりました。

平成 27 年度は、名誉市民である韓昌祐氏、谷口謙氏からの寄附金を財源とした 2 つの基金を創設し、韓哲・まちづくり夢基金に 5 億 40 万 7 千円、谷口謙・未来応援基金には 1 億円を積み立てたほか、ふるさと応援寄附金を多くいただいたことにより、ふるさと応援基金に 3 億 4,273 万 9 千円と、また合併特例措置通減対策準備基金に 5 億 116 万 1 千円、過疎対策債を活用した過疎地域振興基金に 1 億 5,635 万 3 千円、財政調整基金に 1 億 78 万 9 千円、また再編交付金を活用し、次年度以降の事業の財源として活用する再編交付金事業基金に 2 億 7,626 万 1 千円を積み立てるなど、全体で 20 億 3,239 万 7 千円を積み立てました。一方で取り崩しは、再編交付金を活用し創設した再編交付金事業基金から、1 億 3,665 万 5 千円を取り崩し、また地域振興基金から 3 億 7 千万円を取り崩すなど、全体で 5 億 8,375 万 2 千円を取り崩しました。

また、特別会計所管分の平成 27 年度末現在高は、5 億 459 万 5 千円となり、対前年度△ 1 億 3,736 万 5 千円（△21.4%）の減少となりました。

一般会計と特別会計分の合計での平成 27 年度末現在高は、一般会計分の増加により、108 億 2,795 万円となり、対前年度 13 億 1,128 万円（13.8%）の増加となっています。

◎市債の状況

【市債現在高】

（単位：千円）

区 分	H26 末	H27 借入	H27 元金返済	H27 末
一般会計	43,356,622	3,240,600	4,328,421	42,268,801
特別会計	32,525,033	1,559,700	1,786,443	32,298,290
企業会計	6,992,878	423,400	709,365	6,706,913
合 計	82,874,533	5,223,700	6,824,229	81,274,004

【参考】一般会計の区分別市債発行内訳

（単位：千円、%）

区 分	H27	H26	増 減 額	率
普通建設事業	1,829,000	4,983,500	△3,154,500	△63.3
その他（積立等）	259,100	491,800	△232,700	△47.3
上記のうち合併債	1,567,000	3,118,400	△1,551,400	△49.7
災害復旧事業	19,500	86,600	△67,100	△77.5
臨時財政対策債	1,133,000	1,258,000	△125,000	△9.9
合 計	3,240,600	6,819,900	△3,579,300	△52.5

一般会計の平成 27 年度末市債現在高は、422 億 6,880 万 1 千円となり、対前年度△10 億 8,782 万 1 千円（△2.5%）の減少となりました。

平成 26 年度では、3つの統合保育所、新火葬場、消防救急無線デジタル化など、大型の建設事業を集中的に実施したため、市債借入が多く、一時的に市債現在高が多くなりましたが、平成 27 年度では、新シルク産業創造拠点施設整備事業、京都丹後鉄道3つの駅舎整備事業、佐濃小学校解体撤去等などの市債借入の増加はあったものの、借入総額が32 億 4,060 万円であるのに対し、償還元金が43 億 2,842 万 1 千円であったため、市債現在高は減少となったものです。

また、特別会計及び企業会計を含めた京丹後市全体の平成 27 年度末現在高は、812 億 7,400 万 4 千円となり、対前年度△16 億 52 万 9 千円（△1.9%）の減少となりました。

◎主な財政指標等

（単位：千円）

区 分	H25	H26	H27
標準財政規模（臨財債含む）	20,927,715	20,989,684	20,866,881
財政力指数（3 か年平均）	0.320	0.311	0.309
実質収支比率	3.2%	5.1%	5.5%
経常収支比率	86.8%	87.0%	87.2%
実質公債費比率（3 か年平均）	14.8%	13.4%	12.0%
将来負担比率	101.8%	99.2%	97.2%

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、各年度とも黒字のため該当なし

平成 27 年度の主な財政指標は、厳しい財政状況の中、持続可能な財政運営のための節減努力の積み重ね等を実施しており、概ね適正な範囲内での推移となっており、実質公債費比率（3 か年平均）、将来負担比率が改善しました。

経常収支比率については、経常一般財源について、歳入の地方消費税交付金等が増加したものの、歳出の扶助費などが増加したことから、0.2 ポイントの増加となりました。

実質公債費比率については、3 か年平均という中で、公債費の普通交付税算入額が増加傾向にあること、また、公債費に準じる債務負担行為に係るものが減少していることなどにより、1.4 ポイントの改善となりました。

将来負担比率については、年度末の市債現在高の減少や充当可能基金額が増加したことなどにより、2.0 ポイント改善しました。

これらの財政指標については、標準財政規模により大きく左右されることとなります。本市は、普通交付税への依存が極めて高いことから、国の地方財政対策等の動向によって、今後の財政指標が大きく影響を受けるとともに、平成 27 年度から平成 32 年度までの普通交付税等の合併算定替額の逓減により、標準財政規模もこれに連動し減少するものと見込んでいます。また、少子高齢化による社会保障費の増などにより、歳出の経常経費が増加傾向にあります。こういった状況の中、健全な財政指標を維持するためには、歳入歳出の両面において、より一層の行財政改革を計画的かつ着実に実施していく必要があります。

◎おわりに

平成 27 年度一般会計決算は、実質公債費比率、将来負担比率の財政健全化比率は、前年度より改善しており、実質収支、実質単年度収支とも黒字となるなど、数字的には良好な決算と言えます。しかしながら、本市の実質公債費比率、将来負担比率については、概ね健全な範囲内にあるというものの、比較的高い水準の中で推移しています。

歳出面においては、扶助費等の社会保障関係経費や特別会計繰出金が年々増加傾向にあるとともに、施設の老朽化による維持経費の増加など、さまざまな増加要素があります。

歳入面では、本市最大の財源である普通交付税について、平成 27 年度から合併算定替額の逓減が始まっており、合併団体に有利となる算定見直しが行われていることもあり、本市の合併算定替の逓減影響額は、以前の想定よりも、いくぶん緩やかになるものの、減収となると見込んでいます。また有利な市債である合併特例債については、活用期限である平成 31 年度を過ぎると活用できなくなります。

一方で、特別会計では、国民健康保険事業、介護サービス事業、公共下水道事業については、財政調整のための各所管の基金がほぼ枯渇しているほか、他の特別会計についても財政運営が厳しくなっています。

こうした状況の中においても、本市を発展させ、住民が安心して安全に暮らせるまちづくりを進めていかなければなりません。そのためには、本市の「第 2 次 総合計画」並びに具体的な施策をまとめた「京丹後市まち・ひと・しごと 創生総合戦略」を推進していくと同時に、事務事業のスクラップ・アンド・ビルドなど行財政改革をこれまで以上に積極的に進め、限りある財源を効果的に配分し、将来にわたって持続可能な行財政運営となるよう、市民の皆さんのご理解とご協力を得ながら取り組んでいく必要があります。

■会計別 決算額

(単位：千円、%)

会 計 名 称		当初予算額 ①	補正予算額 ②	現年予算額 ③	前年度繰越予算額 ④	最終予算額 ⑤=③+④	歳 入		歳 出		形式収支 ⑧=⑥-⑦	繰越事業費 繰越財源 ⑨	実質収支 ⑩=⑧-⑨
							決算額 ⑥	収入率 ⑥/⑤	決算額 ⑦	執行率 ⑦/⑤			
一 般 会 計		31,910,000	3,833,225	35,743,225	1,255,356	36,998,581	35,781,322	96.7	34,360,322	92.8	1,421,000	266,560	1,154,440
特 別 会 計	国民健康保険事業	7,869,000	406,403	8,275,403	0	8,275,403	8,285,203	100.1	8,244,910	99.6	40,293	0	40,293
	国民健康保険直営診療所事業	410,000	67,589	477,589	0	477,589	482,925	101.1	450,157	94.2	32,768	0	32,768
	後期高齢者医療事業	705,000	△ 44,367	660,633	0	660,633	662,847	100.3	656,450	99.3	6,397	0	6,397
	介護保険事業	6,110,000	△ 89,529	6,020,471	0	6,020,471	5,989,900	99.4	5,943,617	98.7	46,283	0	46,283
	介護サービス事業	671,000	△ 11,558	659,442	0	659,442	631,139	95.7	615,882	93.3	15,257	0	15,257
	簡易水道事業	1,768,000	△ 221,603	1,546,397	39,715	1,586,112	1,500,176	94.5	1,434,057	90.4	66,119	7,567	58,552
	集落排水事業	420,000	10,429	430,429	0	430,429	430,824	100.0	405,808	94.2	25,016	0	25,016
	公共下水道事業	2,907,000	△ 176,594	2,730,406	257,373	2,987,779	2,552,862	85.4	2,500,870	83.7	51,992	245	51,747
	浄化槽整備事業	279,000	△ 29,498	249,502	0	249,502	250,491	100.3	236,636	94.8	13,855	0	13,855
	工業用地造成事業	190,500	0	190,500	0	190,500	191,746	100.6	189,385	99.4	2,361	0	2,361
	宅地造成事業	45,000	0	45,000	0	45,000	45,068	100.1	33	0.0	45,035	0	45,035
	市民太陽光発電所事業	39,800	63,583	103,383	0	103,383	106,962	103.4	92,116	89.1	14,846	0	14,846
	峰山財産区	6,200	0	6,200	0	6,200	6,311	101.7	146	2.3	6,165	0	6,165
	五箇財産区	1,600	0	1,600	0	1,600	1,628	101.7	98	6.1	1,530	0	1,530
特 別 会 計 合 計		21,422,100	△ 25,145	21,396,955	297,088	21,694,043	21,138,082	97.4	20,770,165	95.7	367,917	7,812	360,105
総 合 計		53,332,100	3,808,080	57,140,180	1,552,444	58,692,624	56,919,404	96.9	55,130,487	93.9	1,788,917	274,372	1,514,545

企 業 会 計			当初予算額 ①	補正予算額 ②	現年予算額 ③	前年度繰越予算額 ④	最終予算額 ⑤=③+④	収 入		支 出		形式収支 ⑧=⑥-⑦	繰越事業費 ⑨
								決算額 ⑥	収入率 ⑥/⑤	決算額 ⑦	執行率 ⑦/⑤		
水道事業	収益的	収入	682,621	8,802	691,423	0	691,423	725,440	104.9	761,715	95.9	△ 36,275	0
		支出	748,972	45,025	793,997	0	793,997						
	資本的	収入	162,561	△ 18,219	144,342	64,800	209,142	65,895	31.5	304,045	52.5	△ 238,150 (注1)	228,444
		支出	440,368	19,000	459,368	119,000	578,368						
病院事業	収益的	収入	7,103,011	45,474	7,148,485	0	7,148,485	6,740,185	94.2	6,561,741	91.7	178,444	0
		支出	7,103,011	45,474	7,148,485	0	7,148,485						
	資本的	収入	644,554	102,838	747,392	0	747,392	654,292	87.5	1,026,028	91.4	△ 371,736 (注2)	85,266
		支出	988,606	102,593	1,091,199	30,780	1,121,979						

※ 収入率及び執行率は、小数点第2位を切捨て表示している。

(注1) 水道事業において、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 238,150千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 11,429千円、過年度分損益勘定留保資金 226,721千円で補てんした。

(注2) 病院事業において、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 371,736千円は、過年度分損益勘定留保資金 363,157千円、当年度分損益勘定留保資金 8,579千円で補てんした。

■一般会計歳入予算 財源構造推移

(単位：千円)

区 分	当 初 予 算	補 正 予 算									合 計
		1号補正 (6月)	2号補正 (6月)	3号補正 (9月)	4号補正 (10月専決)	5号補正 (12月)	6号補正 (12月)	7号補正 (3月)	8号補正 (3月)	9号補正 (3月専決)	
合 計	31,910,000	1,192,855	612,449	602,137	197,100	523,682	234,955	160,403	146,700	162,944	35,743,225
1 市 税	4,843,185	0	0	0	0	0	0	183,689	0	30,038	5,056,912
2 地 方 譲 与 税	275,000	0	0	0	0	0	0	0	0	13,991	288,991
3 利 子 割 交 付 金	12,000	0	0	0	0	0	0	0	0	808	12,808
4 配 当 割 交 付 金	14,000	0	0	0	0	0	0	0	0	24,133	38,133
5 株式等譲渡所得割交付金	3,000	0	0	0	0	0	0	0	0	34,024	37,024
6 地 方 消 費 税 交 付 金	960,000	0	0	0	0	0	0	0	0	214,491	1,174,491
7 ゴルフ場利用税交付金	9,000	0	0	0	0	0	0	0	0	1,248	10,248
8 自動車取得税交付金	53,000	0	0	0	0	0	0	0	0	31,872	84,872
9 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	8,700	0	0	0	0	38,765	0	0	0	0	47,465
10 地方特例交付金	14,000	0	0	1,029	0	0	0	0	0	0	15,029
11 地 方 交 付 税	14,200,000	0	0	10,000	49,000	30,000	72,000	102,398	66,000	313,508	14,842,906
普 通 交 付 税	13,100,000	0	0	10,000	49,000	30,000	72,000	102,398	66,000	0	13,429,398
特 別 交 付 税	1,100,000	0	0	0	0	0	0	0	0	313,508	1,413,508
12 交通安全対策特別交付金	8,500	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 249	8,251
13 分 担 金 及 び 負 担 金	284,124	0	0	760	0	11,786	0	△ 7,111	0	△ 1,695	287,864
14 使 用 料 及 び 手 数 料	558,273	4,237	0	0	0	0	0	92	0	△ 5,226	557,376
15 国 庫 支 出 金	3,587,342	386,710	0	90,761	0	60,477	0	250,445	60,000	△ 72,692	4,363,043
16 府 支 出 金	2,147,039	199,535	38,336	75,820	0	121,307	0	△ 67,998	0	34,228	2,548,267
17 財 産 収 入	164,684	40,268	113	0	0	0	0	6,439	0	△ 12,865	198,639
18 寄 附 金	5,000	300	500,000	0	135,000	100,000	160,000	35,000	0	7,676	942,976
19 繰 入 金	1,434,355	0	0	△ 406,700	0	1,000	0	△ 109,588	0	△ 320,015	599,052
20 繰 越 金	150,000	110,000	40,000	763,425	0	0	0	0	0	0	1,063,425
21 諸 収 入	287,198	11,405	0	8,542	13,100	57,147	2,955	37	0	△ 4,331	376,053
22 市 債	2,891,600	440,400	34,000	58,500	0	103,200	0	△ 233,000	20,700	△ 126,000	3,189,400
うち臨時財政対策債	1,100,000	0	0	33,000	0	0	0	0	0	0	1,133,000

■一般会計歳出予算 性質別内訳推移

(単位：千円)

区 分		当 初 予 算	補 正 予 算									合 計
			1号補正 (6月)	2号補正 (6月)	3号補正 (9月)	4号補正 (10月専決)	5号補正 (12月)	6号補正 (12月)	7号補正 (3月)	8号補正 (3月)	9号補正 (3月専決)	
合 計		31,910,000	1,192,855	612,449	602,137	197,100	523,682	234,955	160,403	146,700	162,944	35,743,225
義 務 的	人 件 費	5,710,201	△ 17,820	76	△ 2,296	0	15,808	0	59,822	0	△ 6,137	5,759,654
	扶 助 費	4,479,536	9,408	0	3,678	0	81,044	0	180,978	0	△ 153,957	4,600,687
	公 債 費	4,682,061	2,900	0	84,673	0	8,600	0	0	0	△ 23,209	4,755,025
	(小 計)	14,871,798	△ 5,512	76	86,055	0	105,452	0	240,800	0	△ 183,303	15,115,366
任 意 的	物 件 費	5,780,046	99,463	17,133	18,730	47,650	19,037	72,530	△ 145,899	72,295	△ 223,047	5,757,938
	維 持 補 修 費	352,671	2,377	0	6,900	0	350	0	24,208	0	12,879	399,385
	補 助 費 等	2,985,370	26,289	0	146,054	0	44,768	0	9,347	53,360	△ 98,253	3,166,935
	積 立 金	465,647	200,568	500,113	100,878	135,000	141,770	160,000	68,949	0	259,479	2,032,404
	投 資 及 び 出 資 金	75,000	0	0	0	0	0	0	△ 10,000	0	0	65,000
	貸 付 金	28,228	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 8,143	20,085
	繰 出 金	3,967,622	△ 2,549	0	0	0	61,423	0	47,110	0	△ 10,735	4,062,871
	予 備 費	18,261	533	20,389	△ 314	302	9,182	△ 530	277,456	△ 761	561,428	885,946
	(小 計)	13,672,845	326,681	537,635	272,248	182,952	276,530	232,000	271,171	124,894	493,608	16,390,564
投 資 的	普 通 建 設 事 業 費	3,225,357	871,686	74,738	243,834	14,148	141,700	2,955	△ 351,568	21,806	△ 147,361	4,097,295
	補 助 事 業	1,545,587	538,097	48,358	148,646	0	16,134	0	△ 129,784	21,806	△ 82,564	2,106,280
	単 独 事 業	1,679,770	333,589	26,380	95,188	14,148	125,566	2,955	△ 221,784	0	△ 64,797	1,991,015
	災 害 復 旧 事 業 費	140,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	140,000
	補 助 事 業	140,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	140,000
	単 独 事 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(小 計)	3,365,357	871,686	74,738	243,834	14,148	141,700	2,955	△ 351,568	21,806	△ 147,361	4,237,295

■会計別 予算推移

(単位：千円、%)

会 計 名 称				当 初 予 算	補 正						予 算					現年分合計	前年度繰越予算	総 合 計
					1号補正 (6月)	2号補正 (6月)	3号補正 (9月)	4号補正 (10月専決)	5号補正 (12月)	6号補正 (12月)	7号補正 (3月)	8号補正 (3月)	9号補正 (3月専決)					
一 般 会 計				31,910,000	1,192,855	612,449	602,137	197,100	523,682	234,955	160,403	146,700	162,944	35,743,225	1,255,356	36,998,581		
特 別 会 計	国民健康保険事業			7,869,000			10,171		90,734		277,963		27,535	8,275,403		8,275,403		
	国民健康保険直営診療所事業			410,000		0	65,830		14,930		△ 16,187		3,016	477,589		477,589		
	後期高齢者医療事業			705,000					△ 5,545		220		△ 39,042	660,633		660,633		
	介護保険事業			6,110,000	411		43,537				△ 82,162		△ 51,315	6,020,471		6,020,471		
	介護サービス事業			671,000							△ 11,558			659,442		659,442		
	簡易水道事業			1,768,000			51,374				△ 198,427		△ 74,550	1,546,397	39,715	1,586,112		
	集落排水事業			420,000					4,000		6,681		△ 252	430,429		430,429		
	公共下水道事業			2,907,000			△ 67,840				△ 94,201		△ 14,553	2,730,406	257,373	2,987,779		
	浄化槽整備事業			279,000			△ 15,201				△ 8,395		△ 5,902	249,502		249,502		
	工業用地造成事業			190,500										190,500		190,500		
	宅地造成事業			45,000										45,000		45,000		
	市民太陽光発電所事業			39,800	50,600		10,977				2,006			103,383		103,383		
	峰山財産区			6,200										6,200		6,200		
	五箇財産区			1,600										1,600		1,600		
合 計				21,422,100	51,011	0	98,848		104,119		△ 124,060		△ 155,063	21,396,955	297,088	21,694,043		
一 般 ・ 特 別 会 計 合 計				53,332,100	1,243,866	612,449	700,985	197,100	627,801	234,955	36,343	146,700	7,881	57,140,180	1,552,444	58,692,624		
企 業 会 計	水道事業	収 益 的	収 入	682,621			0				8,802			691,423		691,423		
			支 出	748,972			3,194				41,831			793,997		793,997		
		資 本 的	収 入	162,561			0				△ 18,219			144,342	64,800	209,142		
			支 出	440,368			19,000				0			459,368	119,000	578,368		
	病院事業	収 益 的	収 入	7,103,011			119		0		40,474		4,881	7,148,485		7,148,485		
			支 出	7,103,011			119		0		40,474		4,881	7,148,485		7,148,485		
		資 本 的	収 入	644,554	144,900		14,256		3,318		570		△ 60,206	747,392		747,392		
			支 出	988,606	144,981		15,364		4,104		△ 3,820		△ 58,036	1,091,199	30,780	1,121,979		
	合 計			9,280,957	144,981		37,677		4,104		78,485		△ 53,155	9,493,049	149,780	9,642,829		
	総 合 計				62,613,057	1,388,847	612,449	738,662	197,100	631,905	234,955	114,828	146,700	△ 45,274	66,633,229	1,702,224	68,335,453	

※ 特別会計及び企業会計は、一般会計の補正予算の時期にあわせ記載

※ 企業会計の合計は、収益的支出及び資本的支出の歳出の合計

※ ゼロ表示は、予算総額に増減のない補正予算

■一般会計歳入決算 款別内訳

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		前年度比較		【 参 考 】					
	決 算 額 ①	構 成 比	決 算 額 ②	構 成 比	対 26 決 算 額 ③=①-②	③/②	平成25年度		平成24年度		平成23年度	
							決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
1 市 税	5,073,357	14.2	5,023,489	12.8	49,868	1.0	5,000,741	15.0	5,030,315	15.0	5,129,377	15.2
2 地 方 譲 与 税	288,991	0.8	277,049	0.7	11,942	4.3	290,467	0.9	305,218	0.9	325,222	1.0
3 利 子 割 交 付 金	12,808	0.0	13,682	0.0	△ 874	△ 6.4	15,538	0.0	16,891	0.0	18,894	0.1
4 配 当 割 交 付 金	38,133	0.1	46,335	0.1	△ 8,202	△ 17.7	24,486	0.1	13,132	0.0	12,709	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	37,024	0.1	26,272	0.1	10,752	40.9	38,677	0.1	3,216	0.0	2,895	0.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,174,491	3.3	717,800	1.8	456,691	63.6	592,333	1.8	597,424	1.8	613,597	1.8
7 ゴルフ場利用税交付金	10,249	0.0	9,666	0.0	583	6.0	10,002	0.0	9,783	0.0	10,773	0.0
8 自動車取得税交付金	84,872	0.2	58,340	0.2	26,532	45.5	107,606	0.3	125,929	0.4	106,835	0.3
9 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	47,465	0.1	8,773	0.0	38,692	441.0	8,680	0.0	8,335	0.0	7,524	0.0
10 地 方 特 例 交 付 金	15,029	0.1	15,409	0.1	△ 380	△ 2.5	16,933	0.1	17,366	0.1	120,583	0.4
11 地 方 交 付 税	14,842,906	41.5	15,085,205	38.6	△ 242,299	△ 1.6	15,020,477	45.0	14,724,043	44.0	14,574,852	43.2
普 通 交 付 税	13,429,398	37.5	13,674,679	35.0	△ 245,281	△ 1.8	13,641,299	40.9	13,345,988	39.9	13,085,797	38.8
特 別 交 付 税	1,413,508	4.0	1,410,526	3.6	2,982	0.2	1,379,178	4.1	1,378,055	4.1	1,489,055	4.4
12 交通安全対策特別交付金	8,251	0.0	8,204	0.0	47	0.6	9,875	0.0	10,521	0.0	10,585	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	297,653	0.8	461,465	1.2	△ 163,812	△ 35.5	480,402	1.4	520,547	1.6	531,473	1.6
14 使 用 料 及 び 手 数 料	569,067	1.6	576,432	1.5	△ 7,365	△ 1.3	594,906	1.8	588,640	1.8	577,776	1.7
15 国 庫 支 出 金	3,894,295	10.9	4,273,339	10.9	△ 379,044	△ 8.9	3,048,471	9.1	2,929,390	8.8	3,251,975	9.6
16 府 支 出 金	2,506,974	7.0	3,080,908	7.9	△ 573,934	△ 18.6	2,406,650	7.2	2,147,131	6.4	2,545,919	7.5
17 財 産 収 入	198,913	0.6	185,069	0.5	13,844	7.5	154,381	0.5	155,272	0.5	171,721	0.5
18 寄 附 金	942,975	2.6	5,076	0.0	937,899	18,477.1	4,691	0.0	17,015	0.0	15,925	0.1
19 繰 入 金	588,752	1.7	1,029,215	2.6	△ 440,463	△ 42.8	384,699	1.2	520,120	1.6	350,629	1.1
20 繰 越 金	1,508,749	4.2	903,218	2.3	605,531	67.0	546,611	1.6	669,465	2.0	884,646	2.6
21 諸 収 入	399,768	1.1	497,274	1.3	△ 97,506	△ 19.6	372,141	1.1	398,925	1.2	450,149	1.3
22 市 債	3,240,600	9.1	6,819,900	17.4	△ 3,579,300	△ 52.5	4,255,400	12.8	4,645,100	13.9	4,062,300	12.0
うち臨時財政対策債	1,133,000	3.2	1,258,000	3.2	△ 125,000	△ 9.9	1,325,400	4.0	1,331,100	4.0	1,332,300	3.9
歳 入 合 計	35,781,322	100.0	39,122,120	100.0	△ 3,340,798	△ 8.5	33,384,167	100.0	33,453,778	100.0	33,776,359	100.0

※特別交付税には、震災復興特別交付税（平成23年度：18千円、平成25年度：13千円、平成26年度：2千円、平成27年度：1千円）を含んでいる。

■一般会計歳入決算 財源の構造

(単位：千円、%)

区 分		平成27年度		平成26年度		前年度比較		【 参 考 】					
		決 算 額 ①	構 成 比	決 算 額 ②	構 成 比	対 26 決 算 額		平成25年度		平成24年度		平成23年度	
						③=①-②	③/②	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	288,991	0.8	277,049	0.7	11,942	4.3	290,467	0.9	305,218	0.9	325,222	1.0
	利 子 割 交 付 金	12,808	0.0	13,682	0.0	△ 874	△ 6.4	15,538	0.0	16,891	0.0	18,894	0.1
	配 当 割 交 付 金	38,133	0.1	46,335	0.1	△ 8,202	△ 17.7	24,486	0.1	13,132	0.0	12,709	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	37,024	0.1	26,272	0.1	10,752	40.9	38,677	0.1	3,216	0.0	2,895	0.0
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,174,491	3.3	717,800	1.8	456,691	63.6	592,333	1.8	597,424	1.8	613,597	1.8
	ゴルフ場利用税交付金	10,249	0.0	9,666	0.0	583	6.0	10,002	0.0	9,783	0.0	10,773	0.0
	自動車取得税交付金	84,872	0.2	58,340	0.2	26,532	45.5	107,606	0.3	125,929	0.4	106,835	0.3
	地 方 特 例 交 付 金	15,029	0.1	15,409	0.1	△ 380	△ 2.5	16,933	0.1	17,366	0.1	120,583	0.4
	地 方 交 付 税	14,842,906	41.5	15,085,205	38.6	△ 242,299	△ 1.6	15,020,477	45.0	14,724,043	44.0	14,574,852	43.2
	交通安全対策特別交付金	8,251	0.0	8,204	0.0	47	0.6	9,875	0.0	10,521	0.0	10,585	0.0
	国 庫 支 出 金	3,894,295	10.9	4,273,339	10.9	△ 379,044	△ 8.9	3,048,471	9.1	2,929,390	8.8	3,251,975	9.6
	府 支 出 金	2,506,974	7.0	3,080,908	7.9	△ 573,934	△ 18.6	2,406,650	7.2	2,147,131	6.4	2,545,919	7.5
	市 債	3,240,600	9.1	6,819,900	17.4	△ 3,579,300	△ 52.5	4,255,400	12.8	4,645,100	13.9	4,062,300	12.0
	国有施設等所在 市町村助成交付金	47,465	0.1	8,773	0.0	38,692	441.0	8,680	0.0	8,335	0.0	7,524	0.0
(小 計)		26,202,088	73.2	30,440,882	77.8	△ 4,238,794	△ 13.9	25,845,595	77.4	25,553,479	76.3	25,664,663	75.9
自 主 財 源	市 税	5,073,357	14.2	5,023,489	12.8	49,868	1.0	5,000,741	15.0	5,030,315	15.0	5,129,377	15.2
	分担金及び負担金	297,653	0.8	461,465	1.2	△ 163,812	△ 35.5	480,402	1.4	520,547	1.6	531,473	1.6
	使用料及び手数料	569,067	1.6	576,432	1.5	△ 7,365	△ 1.3	594,906	1.8	588,640	1.8	577,776	1.7
	財 産 収 入	198,913	0.6	185,069	0.5	13,844	7.5	154,381	0.5	155,272	0.5	171,721	0.5
	寄 附 金	942,975	2.6	5,076	0.0	937,899	18,477.1	4,691	0.0	17,015	0.0	15,925	0.1
	繰 入 金	588,752	1.7	1,029,215	2.6	△ 440,463	△ 42.8	384,699	1.2	520,120	1.6	350,629	1.1
	繰 越 金	1,508,749	4.2	903,218	2.3	605,531	67.0	546,611	1.6	669,465	2.0	884,646	2.6
	諸 収 入	399,768	1.1	497,274	1.3	△ 97,506	△ 19.6	372,141	1.1	398,925	1.2	450,149	1.3
(小 計)		9,579,234	26.8	8,681,238	22.2	897,996	10.3	7,538,572	22.6	7,900,299	23.7	8,111,696	24.1
合 計		35,781,322	100.0	39,122,120	100.0	△ 3,340,798	△ 8.5	33,384,167	100.0	33,453,778	100.0	33,776,359	100.0

市税等徴収実績調

(単位：千円、%)

内 訳		調 定 額			収 入 済 額			不納欠損額		未 収 額			徴 収 率			前年度徴収率		
		現年課税分	滞納繰越分	合 計	現年課税分	滞納繰越分	合 計	現年課税分	滞納繰越分	現年課税分	滞納繰越分	合 計	現年課税分	滞納繰越分	合 計	現年課税分	滞納繰越分	合 計
		A	B	C	D	E	F	G	H	A-(D+G)	B-(E+H)	C-(F+G+H)	D/A	E/B	F/C			
市 税	市 民 税	2,175,023	79,824	2,254,847	2,154,464	27,970	2,182,434	0	4,203	20,559	47,651	68,210	99.1	35.0	96.8	99.0	36.7	96.3
	内 個人分	1,835,072	73,895	1,908,967	1,815,447	26,024	1,841,471	0	3,831	19,625	44,040	63,665	98.9	35.2	96.5	98.9	36.9	96.0
	内 均等割分	90,859	3,659	94,518	89,887	1,289	91,176						98.9	35.2	96.5	98.9	36.9	96.0
	内 所得割分	1,744,213	70,236	1,814,449	1,725,560	24,735	1,750,295						98.9	35.2	96.5	98.9	36.9	96.0
	内 法人分	339,951	5,929	345,880	339,017	1,946	340,963	0	372	934	3,611	4,545	99.7	32.8	98.6	99.4	34.9	97.9
	内 均等割分	129,409	5,898	135,307	128,692	1,923	130,615						99.4	32.6	96.5	98.8	34.4	95.5
	内 法人税割分	210,542	31	210,573	210,325	23	210,348						99.9	74.2	99.9	100.0	69.9	100.0
	固定資産税	2,336,473	168,607	2,505,080	2,302,037	34,089	2,336,126	1,405	12,998	33,031	121,520	154,551	98.5	20.2	93.3	98.2	23.8	93.0
	内 純固定資産税分	2,324,924	168,607	2,493,531	2,290,488	34,089	2,324,577	1,405	12,998	33,031	121,520	154,551	98.5	20.2	93.2	98.2	23.8	93.0
	内 土地分	686,325	49,773	736,098	676,160	10,063	686,223						98.5	20.2	93.2	98.0	23.8	92.9
	内 家屋分	1,203,149	87,254	1,290,403	1,185,328	17,641	1,202,969						98.5	20.2	93.2	98.2	23.8	93.0
	内 償却資産分	435,450	31,580	467,030	429,000	6,385	435,385						98.5	20.2	93.2	98.4	23.8	93.2
	内 国有資産等交付金	11,549		11,549	11,549		11,549	0		0		0	100.0		100.0	100.0		100.0
	軽自動車税	161,038	10,131	171,169	158,481	2,145	160,626	0	1,112	2,557	6,874	9,431	98.4	21.2	93.8	98.3	24.0	93.6
	市たばこ税	338,186		338,186	338,186		338,186	0		0		0	100.0		100.0	100.0		100.0
	鉱産税	342		342	342		342	0		0		0	100.0		100.0	100.0		100.0
	入湯税	55,543	1,020	56,563	55,543	75	55,618	0	0	0	945	945	100.0	7.4	98.3	100.0	48.4	98.0
	都市計画税		83	83		25	25		5		53	53		30.1	30.1		2.4	2.4
計		5,066,605	259,665	5,326,270	5,009,053	64,304	5,073,357	1,405	18,318	56,147	177,043	233,190	98.9	24.8	95.3	98.7	28.3	94.9
国民健康保険税		1,345,126	320,043	1,665,169	1,286,333	66,539	1,352,872	0	19,203	58,793	234,301	293,094	95.6	20.8	81.2	95.4	22.3	80.8
後期高齢者医療保険料		422,844	6,240	429,084	421,566	3,638	425,204	0	334	1,278	2,268	3,546	99.7	58.3	99.1	99.4	13.4	97.9
介護保険料		1,099,273	13,128	1,112,401	1,093,188	2,177	1,095,365	0	3,363	6,085	7,588	13,673	99.4	16.6	98.5	99.4	13.4	98.1
保育所保育料		242,668	32,502	275,170	241,400	7,017	248,417	0	195	1,268	25,290	26,558	99.5	21.6	90.3	98.7	18.3	92.1
放課後児童クラブ利用料		15,562	1,396	16,958	15,426	245	15,671	0	40	136	1,111	1,247	99.1	17.6	92.4	98.8	14.3	94.5
幼稚園保育料		13,027	685	13,712	13,027	213	13,240	0	0	0	472	472	100.0	31.1	96.6	99.4	26.6	96.1
住宅使用料		51,026	2,053	53,079	50,661	739	51,400	0	0	365	1,314	1,679	99.3	36.0	96.8	99.5	26.3	96.1

■市税等徴収実績調（前年度比較）

（単位：千円、％）

区 分 内 訳		平成 27 年度 収入 額			平成 26 年度 収入 額			前 年 度 比 較						（参考）平成25年度収入額		
		現年課税分	滞納繰越分	合 計	現年課税分	滞納繰越分	合 計	現年課税分	率	滞納繰越分	率	合 計	率	現年課税分	滞納繰越分	合 計
		A	B	C	D	E	F	A-D		B-E		C-F				
市 税	市 民 税	2,154,464	27,970	2,182,434	2,073,250	34,822	2,108,072	81,214	3.9	△ 6,852	△ 19.7	74,362	3.5	2,063,518	31,659	2,095,177
	内 個人 分	1,815,447	26,024	1,841,471	1,787,339	32,320	1,819,659	28,108	1.6	△ 6,296	△ 19.5	21,812	1.2	1,812,956	30,418	1,843,374
	内 均 等 割 分	89,887	1,289	91,176	90,571	1,638	92,209	△ 684	△ 0.8	△ 349	△ 21.3	△ 1,033	△ 1.1	78,298	1,314	79,612
	内 所 得 割 分	1,725,560	24,735	1,750,295	1,696,768	30,682	1,727,450	28,792	1.7	△ 5,947	△ 19.4	22,845	1.3	1,734,658	29,104	1,763,762
	法 人 分	339,017	1,946	340,963	285,911	2,502	288,413	53,106	18.6	△ 556	△ 22.2	52,550	18.2	250,562	1,241	251,803
	内 均 等 割 分	128,692	1,923	130,615	130,284	2,437	132,721	△ 1,592	△ 1.2	△ 514	△ 21.1	△ 2,106	△ 1.6	126,186	1,216	127,402
	内 法 人 税 割 分	210,325	23	210,348	155,627	65	155,692	54,698	35.1	△ 42	△ 64.6	54,656	35.1	124,376	25	124,401
	固 定 資 産 税	2,302,037	34,089	2,336,126	2,317,770	41,841	2,359,611	△ 15,733	△ 0.7	△ 7,752	△ 18.5	△ 23,485	△ 1.0	2,297,565	42,098	2,339,663
	内 純 固 定 資 産 税 分	2,290,488	34,089	2,324,577	2,306,033	41,841	2,347,874	△ 15,545	△ 0.7	△ 7,752	△ 18.5	△ 23,297	△ 1.0	2,285,699	42,098	2,327,797
	内 土 地 分	676,160	10,063	686,223	677,974	12,301	690,275	△ 1,814	△ 0.3	△ 2,238	△ 18.2	△ 4,052	△ 0.6	683,424	12,587	696,011
	内 家 屋 分	1,185,328	17,641	1,202,969	1,231,422	22,343	1,253,765	△ 46,094	△ 3.7	△ 4,702	△ 21.0	△ 50,796	△ 4.1	1,209,135	22,270	1,231,405
	内 償 却 資 産 分	429,000	6,385	435,385	396,637	7,197	403,834	32,363	8.2	△ 812	△ 11.3	31,551	7.8	393,140	7,241	400,381
	内 国 有 資 産 等 交 付 金	11,549		11,549	11,737		11,737	△ 188	△ 1.6			△ 188	△ 1.6	11,866		11,866
	軽 自 動 車 税	158,481	2,145	160,626	156,838	2,576	159,414	1,643	1.0	△ 431	△ 16.7	1,212	0.8	154,624	2,849	157,473
	市 た ば こ 税	338,186		338,186	345,127		345,127	△ 6,941	△ 2.0			△ 6,941	△ 2.0	358,342		358,342
	鉱 産 税	342		342	386		386	△ 44	△ 11.4			△ 44	△ 11.4	606		606
	入 湯 税	55,543	75	55,618	49,919	958	50,877	5,624	11.3	△ 883	△ 92.2	4,741	9.3	48,835	620	49,455
	都 市 計 画 税		25	25		2	2			23	1,150.0	23	1,150.0		25	25
計		5,009,053	64,304	5,073,357	4,943,290	80,199	5,023,489	65,763	1.3	△ 15,895	△ 19.8	49,868	1.0	4,923,490	77,251	5,000,741
国 民 健 康 保 険 税		1,286,333	66,539	1,352,872	1,338,580	78,212	1,416,792	△ 52,247	△ 3.9	△ 11,673	△ 14.9	△ 63,920	△ 4.5	1,393,635	80,337	1,473,972
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料		421,566	3,638	425,204	432,819	1,031	433,850	△ 11,253	△ 2.6	2,607	252.9	△ 8,646	△ 2.0	421,055	1,306	422,361
介 護 保 険 料		1,093,188	2,177	1,095,365	982,917	2,124	985,041	110,271	11.2	53	2.5	110,324	11.2	958,321	1,258	959,579
保 育 所 保 育 料		241,400	7,017	248,417	397,961	6,574	404,535	△ 156,561	△ 39.3	443	6.7	△ 156,118	△ 38.6	411,802	5,408	417,210
放 課 後 児 童 ク ラ ブ 利 用 料		15,426	245	15,671	23,900	186	24,086	△ 8,474	△ 35.5	59	31.7	△ 8,415	△ 34.9	23,212	299	23,511
幼 稚 園 保 育 料		13,027	213	13,240	18,740	235	18,975	△ 5,713	△ 30.5	△ 22	△ 9.4	△ 5,735	△ 30.2	19,139	87	19,226
住 宅 使 用 料		50,661	739	51,400	49,714	652	50,366	947	1.9	87	13.3	1,034	2.1	49,335	1,072	50,407

■市税の状況

(単位：千円、%)

年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
区分							前年度比較	増減率
予算額	現年度	5,042,545	4,920,662	4,904,290	4,917,629	4,992,635	75,006	1.5
	滞納繰越	72,453	92,171	77,246	80,196	64,277	△15,919	△19.9
	合計	5,114,998	5,012,833	4,981,536	4,997,825	5,056,912	59,087	1.2
	対前年度伸び率	△12.2	△2.0	△0.6	0.3	1.2		
調定額	現年度	5,144,635	5,011,951	4,996,593	5,010,348	5,066,605	56,257	1.1
	滞納繰越	431,851	424,057	316,370	283,643	259,665	△23,978	△8.5
	合計	5,576,486	5,436,008	5,312,963	5,293,991	5,326,270	32,279	0.6
	対前年度伸び率	△11.6	△2.5	△2.3	△0.4	0.6		
収入済額	現年度	5,056,922	4,938,142	4,923,490	4,943,290	5,009,053	65,763	1.3
	滞納繰越	72,455	92,173	77,251	80,199	64,304	△15,895	△19.8
	合計	5,129,377	5,030,315	5,000,741	5,023,489	5,073,357	49,868	1.0
	対前年度伸び率	△12.3	△1.9	△0.6	0.5	1.0		
不納欠損額	現年度	880	4	2,001	1,964	1,405	△559	△28.5
	滞納繰越	17,390	89,199	26,203	12,167	18,318	6,151	50.6
	合計	18,270	89,203	28,204	14,131	19,723	5,592	39.6
収入未済額	現年度	86,833	73,805	71,102	65,094	56,147	△8,947	△13.7
	滞納繰越	342,006	242,685	212,916	191,277	177,043	△14,234	△7.4
	合計	428,839	316,490	284,018	256,371	233,190	△23,181	△9.0
徴収率 (対予算)	現年度	100.3	100.4	100.4	100.5	100.3	△0.2	
	滞納繰越	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	
	合計	100.3	100.3	100.4	100.5	100.3	△0.2	
徴収率 (対調定)	現年度	98.3	98.5	98.5	98.7	98.9	0.2	
	滞納繰越	16.8	21.7	24.4	28.3	24.8	△3.5	
	合計	92.0	92.5	94.1	94.9	95.3	0.4	

■個人市民税の状況（現年課税分）

（単位：人、千円、％）

区分		年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度比較	増減率
納税義務者数	普通徴収	①	12,677	12,644	12,564	12,132	11,789	△343	△2.8
	特別徴収	②	15,892	16,044	16,037	16,317	16,604	287	1.8
	計（①+②）	③	28,569	28,688	28,601	28,449	28,393	△56	△0.2
	普徴・特徴の双方徴収	④	1,948	2,007	2,064	2,188	2,203	15	0.7
	分離課税の退職所得割	⑤	197	183	138	82	118	36	43.9
	個人市民税 計（③-④-⑤）		26,424	26,498	26,399	26,179	26,072	△107	△0.4
調定額	普通徴収	①	579,539	596,394	587,113	582,213	574,945	△7,268	△1.2
	均等割		35,489	35,310	35,045	39,159	37,962	△1,197	△3.1
	所得割		544,050	561,084	552,068	543,054	536,983	△6,071	△1.1
	特別徴収	②	1,183,466	1,264,072	1,248,824	1,224,704	1,260,127	35,423	2.9
	均等割		43,812	43,588	44,246	52,404	52,897	493	0.9
	所得割		1,139,654	1,220,484	1,204,578	1,172,300	1,207,230	34,930	3.0
	うち分離課税の退職所得割		30,202	27,515	25,082	11,140	18,259	7,119	63.9
	個人市民税 計（①+②）		1,763,005	1,860,466	1,835,937	1,806,917	1,835,072	28,155	1.6
	均等割		79,301	78,898	79,291	91,563	90,859	△704	△0.8
	所得割		1,683,704	1,781,568	1,756,646	1,715,354	1,744,213	28,859	1.7
収入済額	個人市民税		1,734,282	1,835,134	1,812,956	1,787,339	1,815,447	28,108	1.6
	均等割		78,043	77,823	78,298	90,571	89,887	△684	△0.8
	所得割		1,656,239	1,757,311	1,734,658	1,696,768	1,725,560	28,792	1.7
不納欠損額			0	0	0	0	0	0	0.0
収入未済額			28,723	25,332	22,981	19,578	19,625	47	0.2

■法人市民税の状況（現年課税分）

（単位：千円、％）

年度			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度比較	増減率
区分									
調定額	現年度	均等割額	135,162	132,182	127,265	131,267	128,714	△2,553	△1.9
		法人税割額	214,260	145,144	122,012	153,907	137,405	△16,502	△10.7
		計	349,422	277,326	249,277	285,174	266,119	△19,055	△6.7
	過年度	均等割額	820	1,841	992	648	695	47	7.3
		法人税割額	1,735	3,244	2,528	1,723	73,137	71,414	4,144.7
		計	2,555	5,085	3,520	2,371	73,832	71,461	3,014.0
	合計	均等割額	135,982	134,023	128,257	131,915	129,409	△2,506	△1.9
		法人税割額	215,995	148,388	124,540	155,630	210,542	54,912	35.3
		計	351,977	282,411	252,797	287,545	339,951	52,406	18.2
収入済額	合計	均等割額	134,433	131,594	126,186	130,284	128,692	△1,592	△1.2
		法人税割額	215,938	148,325	124,376	155,627	210,325	54,698	35.1
		計	350,371	279,919	250,562	285,911	339,017	53,106	18.6
不納欠損額			68	0	0	45	0	△45	0.0
収入未済額			1,538	2,492	2,235	1,589	934	△655	△41.2

◎法人区分別事業所数

（単位：千円、事業所）

法人の区分			均等割の税率 （年額）	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
号数	資本金等	従業員数						
1	1千万円以下	50人以下	60	685	699	714	723	722
2	〃	50人超	144	5	5	5	5	6
3	1千万円を超1億円以下	50人以下	156	253	259	259	257	256
4	〃	50人超	180	17	14	15	17	17
5	1千万円を超10億円以下	50人以下	192	42	42	43	39	38
6	〃	50人超	480	2	2	2	2	2
7	10億円超	50人以下	492	39	39	37	39	41
8	10億円を超50億円以下	50人超	2,100	1	1	1	1	1
9	50億円超	50人超	3,600	6	6	6	5	5
合 計				1,050	1,067	1,082	1,088	1,088

（課税状況資料参考）

■固定資産税の状況（現年課税分）

（単位：人、千円、％）

年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
区分							前年度比較	増減率
納税義務者数	土地	27,124	27,110	27,091	27,043	27,030	△13	0.0
	家屋	22,537	22,480	22,454	22,374	22,320	△54	△0.2
	償却資産	3,792	3,690	3,550	3,432	3,325	△107	△3.1
	合 計	53,453	53,280	53,095	52,849	52,675	△174	△0.3
課税標準額	土地	51,830,149	50,870,432	50,016,313	49,566,225	49,212,989	△353,236	△0.7
	家屋	98,006,674	88,945,059	90,089,886	91,510,870	87,939,804	△3,571,066	△3.9
	償却資産	32,478,161	31,516,606	30,181,178	30,308,294	32,647,743	2,339,449	7.7
	合 計	182,314,984	171,332,097	170,287,377	171,385,389	169,800,536	△1,584,853	△0.9
調定額	土地	723,282	709,893	697,702	691,638	686,325	△5,313	△0.8
	家屋	1,342,608	1,218,080	1,233,408	1,254,405	1,203,149	△51,256	△4.1
	償却資産	427,584	415,509	399,397	403,048	435,450	32,402	8.0
	合 計	2,493,474	2,343,482	2,330,507	2,349,091	2,324,924	△24,167	△1.0
収入済額	土地	707,806	696,974	683,424	677,974	676,160	△1,814	△0.3
	家屋	1,313,626	1,196,061	1,209,135	1,231,422	1,185,328	△46,094	△3.7
	償却資産	418,437	407,968	393,140	396,637	429,000	32,363	8.2
	合 計	2,439,869	2,301,003	2,285,699	2,306,033	2,290,488	△15,545	△0.7
不納欠損額		808	0	2,001	1,919	1,405	△514	△26.8
収入未済額		52,797	42,479	42,807	41,139	33,031	△8,108	△19.7

■軽自動車税の状況（現年課税分）

（単位：台、千円）

区分 車種		税率 (円)	平成23年度		平成24年度		平成25年度			平成26年度			平成27年度			前年度比較				
			課税台数	収入済額	課税台数	調定額	収入済額	課税台数	調定額	収入済額	課税台数	調定額	収入済額	課税台数	調定額	収入済額	課税台数	調定額	収入済額	
自動機付 原動機付自転車	50cc以下	1,000	5,014		4,793	4,793		4,525	4,525		4,283	4,283		4,031	4,031		Δ252	Δ252		
	50～90cc以下	1,200	393		367	441		348	418		334	401		318	381		Δ16	Δ20		
	90～125cc以下	1,600	225		232	371		239	382		245	392		279	446		34	54		
	ミニカー	2,500	57		57	142		64	160		66	165		70	175		4	10		
軽自動車及び 小型特殊自動車	二輪車	2,400	570		561	1,347		566	1,359		582	1,397		589	1,413		7	16		
	三輪車	3,100	2		2	6		2	6		2	6		2	6		0	0		
	四輪乗用	営業用	5,500		0	0		0	0		0	0		0	0		0	0		
		自家用	7,200		14,305	14,511		104,479	14,736		106,099	15,130		108,936	15,403		110,902	273		1,966
	四輪貨物	営業用	3,000		86	86		258	73		219	73		219	72		216	Δ1		Δ3
		自家用	4,000		8,933	8,866		35,464	8,641		34,564	8,519		34,076	8,426		33,704	Δ93		Δ372
	農耕用	1,600	3,905	3,773	6,037	3,665	5,864	3,542	5,667	3,476	5,562	Δ66	Δ106							
	特殊作作用	4,700	257	269	1,264	287	1,349	308	1,448	318	1,495	10	47							
	二輪の小型車	4,000	577	591	2,364	621	2,484	659	2,636	677	2,708	18	72							
合 計			34,324	152,348	34,108	156,966	153,727	33,767	157,429	154,624	33,743	159,626	156,838	33,661	161,038	158,481	Δ82	1,413	1,643	

平成27年度課税内訳

（単位：台、千円）

車種	区分	税率 (円)	賦課期日 現在台数	非課税台数 (課税免除台数含む)	課税保留台数	身障者等 減免台数	課税台数	調定額 (税率×台数)
自動機付 軽自動車	50cc以下	1,000	4,063	15	2	15	4,031	4,031
	50～90cc以下	1,200	322	3	0	1	318	381
	90～125cc以下	1,600	293	12	0	2	279	446
	ミニカー	2,500	70	0	0	0	70	175
小型特殊自動車 軽自動車及び 軽自動車	二輪車	2,400	597	4	4	0	589	1,413
	三輪車	3,100	2	0	0	0	2	6
	四輪乗用	営業用	5,500	1	0	1	0	0
		自家用	7,200	16,312	473	430	15,403	110,902
	四輪貨物	営業用	3,000	74	0	2	72	216
		自家用	4,000	8,885	285	162	8,426	33,704
	農耕用	1,600	3,503	27	0	0	3,476	5,562
	特殊作作用	4,700	383	65	0	0	318	1,495
二輪の小型車		4,000	682	5	0	0	677	2,708
合 計			35,187	889	24	613	33,661	161,038

■市たばこ税の状況（現年課税分）

（単位：本、千円）

年度 区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度比較
売渡したばこ本数	71,293,985	69,874,648	70,846,251	67,711,230	66,341,782	△1,369,448
旧3級品外	68,272,325	66,307,868	66,956,791	63,674,550	62,401,042	△1,273,508
旧3級品	3,021,660	3,566,780	3,889,460	4,036,680	3,940,740	△95,940
調定額	321,899	314,021	358,342	345,127	338,186	△6,941
収入済額	321,899	314,021	358,342	345,127	338,186	△6,941

■入湯税の状況（現年課税分）

（単位：事業所、人、千円）

年度 区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度比較
特別徴収義務者	85	83	80	80	80	0
納税義務者数	297,353	278,051	327,395	332,796	370,284	37,488
調定額	44,603	41,975	49,109	49,919	55,543	5,624
収入済額	44,212	41,708	48,835	49,919	55,543	5,624

■不納欠損処分の状況

（単位：件、千円）

年度 税目	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市民税（個人）	126	3,392	109	3,713	86	4,370	92	4,715	80	3,831	△12	△884
市民税（法人）	6	543	5	1,380	4	240	4	381	2	372	△2	△9
固定資産税	158	13,520	115	67,987	78	22,788	74	8,238	75	14,403	1	6,165
軽自動車税	94	753	72	743	83	792	89	797	78	1,112	△11	315
入湯税	0	0	1	33	0	0	0	0	0	0	0	0
特別土地保有税	0	0	1	9,439								
都市計画税	8	62	5	5,908	2	14	0	0	2	5	2	5
合 計	392	18,270	308	89,203	253	28,204	259	14,131	237	19,723	△22	5,592

■一般会計歳入決算 普通交付税の状況

(単位：千円、%)

区分	摘 要		合 併 算 定 替 分				【 参 考 】 一 本 算 定				合 併 特 例 交 付 分			
			平成27年度	平成26年度	前 年 度 比 較		平成27年度	平成26年度	前 年 度 比 較		平成27年度	平成26年度	前 年 度 比 較	
			①	②	③=①-②	③/②	④	⑤	⑥=④-⑤	⑥/⑤	⑦=①-④	⑧=②-⑤	⑨=⑦-⑧	⑨/⑧
基 準 財 政 需 要 額	個別算定経費	ア	13,233,368	13,325,866	△ 92,498	△ 0.7	12,101,805	11,553,988	547,817	4.7	1,131,563	1,771,878	△ 640,315	△ 36.1
	地域経済・雇用対策費	イ	263,409	316,989	△ 53,580	△ 16.9	154,250	185,574	△ 31,324	△ 16.9	109,159	131,415	△ 22,256	△ 16.9
	地域の元気創造事業費	ウ	284,878	262,811	22,067	8.4	170,575	157,336	13,239	8.4	114,303	105,475	8,828	8.4
	人口減少等特別対策事業費	エ	295,875		295,875	皆増	295,875		295,875	皆増	0		0	0.0
	公債費	オ	3,084,465	3,064,621	19,844	0.6	3,084,461	3,064,616	19,845	0.6	4	5	△ 1	△ 20.0
	包括算定経費	カ	2,692,137	2,682,463	9,674	0.4	1,673,288	1,665,805	7,483	0.4	1,018,849	1,016,658	2,191	0.2
	(参考) 公債費以外 小計	キ	16,769,667	16,588,129	181,538	1.1	14,395,793	13,562,703	833,090	6.1	2,373,874	3,025,426	△ 651,552	△ 21.5
	臨時財政対策債振替相当額	ク	1,133,012	1,258,028	△ 125,016	△ 9.9	1,090,016	1,131,671	△ 41,655	△ 3.7	42,996	126,357	△ 83,361	△ 66.0
	計 (キ+ク)	ケ	18,721,120	18,394,722	326,398	1.8	16,390,238	15,495,648	894,590	5.8	2,330,882	2,899,074	△ 568,192	△ 19.6
	錯 誤 措 置 額	コ	4,773	80,549	△ 75,776	△ 94.1	4,773	80,549	△ 75,776	△ 94.1	0	0	0	0.0
	合 計 (ケ+コ)	サ	18,725,893	18,475,271	250,622	1.4	16,395,011	15,576,197	818,814	5.3	2,330,882	2,899,074	△ 568,192	△ 19.6
	逓 減 反 映 後 需 要 額 (H 27 ~)	シ	18,490,592		18,490,592	皆増	16,395,011		16,395,011	皆増	2,095,581		2,095,581	皆増
基 準 財 政 収 入 額	基準財政収入額	ス	5,063,396	4,800,592	262,804	5.5	5,042,520	4,779,282	263,238	5.5	20,876	21,310	△ 434	△ 2.0
	錯誤措置額	セ	△ 2,202	0	△ 2,202	皆減	△ 2,202	0	△ 2,202	皆減	0	0	0	0.0
	合 計 (ス+セ)	ソ	5,061,194	4,800,592	260,602	5.4	5,040,318	4,779,282	261,036	5.5	20,876	21,310	△ 434	△ 2.0
交 付 基 準 額 (シーソ) (H26 サーン)		タ	13,429,398	13,674,679	△ 245,281	△ 1.8	11,354,693	10,796,915	557,778	5.2	2,074,705	2,877,764	△ 803,059	△ 27.9
調 整 額		チ	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0
交 付 額 (タ+チ)		ツ	13,429,398	13,674,679	△ 245,281	△ 1.8	11,354,693	10,796,915	557,778	5.2	2,074,705	2,877,764	△ 803,059	△ 27.9

※ 平成27年度及び平成26年度の調整額（調整率）は無し

■一般会計発行市債一覧

1. 平成26年度からの繰越事業の財源として借入れた市債

区分		本年度借入額	事業名	借入額	借入先	借入日	利率	償還(据置)	交付税 額入率	備考
一般会 単 独 事 業 債	災害復旧事業債	1,400	現年発生単独災害復旧事業	1,400	財政融資資金	H28.3.25	0.100%	10(2)	47.5~ 85.5%	
	合併特例事業債	412,900	庁舎整備事業 (弥栄市民局改修)	72,800	但馬信用金庫	H28.5.25	0.185%	15(2)	70%	
			駅舎整備事業	7,500	但馬信用金庫	H28.5.25	0.185%	15(2)	70%	
			水道事業一般会計出資債	16,600	但馬信用金庫	H28.3.25	0.250%	10(2)	70%	
			充電(リ-ヨ)整備事業	31,100	但馬信用金庫	H28.5.25	0.185%	15(2)	70%	
			峠山(リ-ツ)整備事業	6,800	㈱京都銀行	H28.5.25	0.080%	5(1)	70%	
			大宮圏終処分場整備事業	2,600	㈱京都銀行	H28.5.25	0.080%	5(1)	70%	
			海岸遊歩道整備事業	77,400	但馬信用金庫	H28.5.25	0.185%	15(2)	70%	
			新(リ)産業創造拠点施設整備事業	17,500	㈱京都銀行	H28.5.25	0.095%	10(2)	70%	
			道路改良事業	26,200	但馬信用金庫	H28.5.25	0.185%	15(2)	70%	
			河川整備事業	5,200	㈱京都銀行	H28.5.25	0.095%	10(2)	70%	
			都市下水路整備事業	113,700	但馬信用金庫	H28.5.25	0.185%	15(2)	70%	
			消防防災施設整備事業 (消火栓)	1,900	㈱京都銀行	H28.5.25	0.095%	10(2)	70%	
			小学校施設整備事業 (補小)学校改修	33,600	但馬信用金庫	H28.5.25	0.185%	15(2)	70%	
	過疎対策事業債	29,000	道路改良事業	29,000	財政融資資金	H28.3.25	0.100%	12(3)	70%	
計 (①)		443,300	15 件							

2. 平成27年度事業の財源として借入れた市債

区分		本年度借入額	事業名	借入額	借入先	借入日	利率	償還(据置)	交付税 額入率	備考
一般会 単 独 事 業 債	災害復旧事業債	18,100	過年発生補助災害復旧事業	18,100	財政融資資金	H28.3.31	0.100%	10(2)	95% 前借	
	全国防災事業債	41,600	小学校耐震改修事業 (吉原小)学校	41,600	財政融資資金	H28.5.26	0.100%	15(3)	80%	
			市営住宅改修事業 (堤岡地改修)	2,000	地方公共団体金融 機構	H28.5.26	0.100%	10(2)	0%	
	公営住宅建設事業債	2,000	ア-ロ-ト-パ-リ-リ整備事業	90,000	市町村職員共済組 合	H28.5.20	0.100%	15(1)	70%	
	合併特例事業債	1,154,100	京都丹後鉄道鉄道利用促進対策事業	61,300	市町村職員共済組 合	H28.5.20	0.100%	10(1)	70%	
			駅舎整備事業	167,500	但馬信用金庫	H28.5.25	0.185%	15(2)	70%	
			高齢者福祉施設整備事業	18,800	市町村職員共済組 合	H28.5.20	0.100%	10(1)	70%	
			児童福祉施設整備事業 (峰山駅合保倉所/バス車庫)	24,500	市町村職員共済組 合	H28.5.20	0.100%	15(1)	70%	
			水道事業一般会計出資	4,500	但馬信用金庫	H28.5.25	0.250%	10(2)	70%	
			旧(リ)野島船体事業 (網野、久美浜、竹野川)	32,900	市町村職員共済組 合	H28.5.20	0.100%	10(1)	70%	
			ため池等整備負担金事業	1,100	市町村職員共済組 合	H28.5.20	0.100%	10(1)	70%	
			農業経営実践型学習用農地整備負担金事 業	9,500	市町村職員共済組 合	H28.5.20	0.100%	10(1)	70%	
			農業競争力強化基盤整備負担金事業	9,600	市町村職員共済組 合	H28.5.20	0.100%	10(1)	70%	
			漁港施設整備事業	3,300	市町村職員共済組 合	H28.5.20	0.100%	10(1)	70%	
			新(リ)産業創造拠点施設整備事業 (施設整備)	176,000	市町村職員共済組 合	H28.5.20	0.100%	10(1)	70%	
			新(リ)産業創造拠点施設整備事業 (備品)	13,100	市町村職員共済組 合	H28.5.20	0.100%	5(1)	70%	

区 分	本年度借入額	事業名	借入額	借入先	借入日	利率	償還(据額)	交付税 借入率	備考
一般単独事業費	112,400	道路改良事業	147,300	但馬信用金庫	H28.5.25	0.185%	15(2)	70%	
		除雪機械等整備事業	14,900	市町村職員共済組 合	H28.5.20	0.100%	5(1)	70%	
		都市下水路整備事業 (内ヶ森第1雨水ポンプ場)	54,600	但馬信用金庫	H28.5.25	0.185%	15(2)	70%	
		都市下水路整備事業 (浅茂川排水ポンプ場2号ポンプ)	18,400	市町村職員共済組 合	H28.5.20	0.100%	10(1)	70%	
		消防防災施設整備事業 (消火栓)	5,100	㈱京都銀行	H28.5.25	0.095%	10(2)	70%	
		小学校27-41人整備事業 (吉原、五箇)	13,900	市町村職員共済組 合	H28.5.20	0.100%	5(1)	70%	
		旧小学校施設解体事業 (旧佐瀬J)	111,100	市町村職員共済組 合	H28.5.20	0.100%	10(1)	70%	
		中学校施設整備事業 (中学校空調化：大宮、網野、弥栄、丹後 社会体育施設整備事業 (三津体育館)	170,800	市町村職員共済組 合	H28.5.20	0.100%	10(1)	70%	
		学校給食配込事整備事業 (網野給食センター)	2,300	市町村職員共済組 合	H28.5.20	0.100%	10(1)	70%	
		緊急防災・減災事業債 (網野J)	42,000	地方公共団体金融 機構	H28.5.26	0.100%	8(2)	70%	
		小学校耐震改修事業 (吉原J)	42,500	地方公共団体金融 機構	H28.5.26	0.100%	15(3)	70%	
過疎対策事業費	7,900	中学校施設整備事業 (大宮中)	27,900	地方公共団体金融 機構	H28.5.26	0.100%	15(3)	70%	
		小規模基盤整備事業	7,900	地方公共団体金融 機構	H28.5.26	0.100%	10(2)	30%	
		急傾斜地崩壊対策事業	900	地方公共団体金融 機構	H28.5.26	0.100%	10(2)	28.5~ 57%	
		地すべり対策事業	2,000	地方公共団体金融 機構	H28.5.26	0.100%	10(2)	28.5~ 57%	
		過疎地域自立促進特別事業(基金県立分)	125,200	市町村振興協会	H28.5.27	0.000%	10(2)	70%	
		過疎地域自立促進特別事業	31,000	㈱京都銀行	H28.5.25	0.095%	10(2)	70%	
		水産基盤及び水産加工事業	1,200	財政融資資金	H28.5.26	0.100%	12(3)	70%	
		観光施設整備事業	4,100	財政融資資金	H28.5.26	0.100%	12(3)	70%	
		道路改良事業	43,100	財政融資資金	H28.5.26	0.100%	12(3)	70% 前借	
		除雪機械等整備事業	11,500	財政融資資金	H28.5.26	0.100%	12(3)	70%	
		消防防災施設整備事業 (消火栓)	6,500	財政融資資金	H28.5.26	0.100%	12(3)	70% 前借	
臨時財政対策債	1,133,000	消防自動車整備事業 (宇井川J)	14,900	財政融資資金	H28.5.26	0.100%	12(3)	70%	
		小学校27-41人整備事業 (久美浜中)	3,000	財政融資資金	H28.5.26	0.100%	12(3)	70%	
		臨時財政対策債	761,020	財政融資資金	H28.4.25	0.100%	20(3)	100%	
		臨時財政対策債	371,980	地方公共団体金融 機構	H28.4.25	0.100%	20(3)	100%	
		臨時財政対策債							
		臨時財政対策債							
		臨時財政対策債							
		臨時財政対策債							
		臨時財政対策債							
		臨時財政対策債							
		臨時財政対策債							
		臨時財政対策債							
計	2,797,300		45件						
総合計(①+②)	3,240,600		計 60件						

■一般会計歳出決算 目的別内訳

(単位：千円、%)

目 的 別	平成27年度		平成26年度		前年度比較		【 参 考 】					
	決 算 額 ①	構 成 比	決 算 額 ②	構 成 比	対 26 決 算 額 ③=①-②	③/②	平成25年度		平成24年度		平成23年度	
							決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
1 議 会 費	263,666	0.8	247,083	0.7	16,583	6.7	237,433	0.7	245,149	0.7	290,487	0.9
2 総 務 費	6,452,321	18.8	4,836,719	12.9	1,615,602	33.4	4,835,558	14.9	4,205,962	12.8	4,133,101	12.5
3 民 生 費	9,412,472	27.4	12,038,780	32.0	△ 2,626,308	△ 21.8	9,568,194	29.5	9,161,570	27.8	10,166,349	30.7
4 衛 生 費	3,726,023	10.9	4,583,148	12.2	△ 857,125	△ 18.7	3,497,705	10.8	3,550,927	10.8	3,453,784	10.4
5 労 働 費	37,086	0.1	93,784	0.2	△ 56,698	△ 60.5	90,837	0.3	147,370	0.5	215,262	0.7
6 農 林 水 産 業 費	1,688,766	4.9	1,446,314	3.8	242,452	16.8	1,571,379	4.8	1,353,603	4.1	1,436,875	4.3
7 商 工 費	1,522,604	4.4	1,649,813	4.4	△ 127,209	△ 7.7	1,120,467	3.4	1,072,452	3.3	1,039,532	3.1
8 土 木 費	2,440,033	7.1	2,432,492	6.5	7,541	0.3	2,192,796	6.8	2,220,226	6.8	2,399,752	7.3
9 消 防 費	1,174,310	3.4	1,985,585	5.3	△ 811,275	△ 40.9	1,272,989	3.9	1,590,590	4.8	1,206,438	3.6
10 教 育 費	2,844,661	8.3	3,248,837	8.6	△ 404,176	△ 12.4	3,020,060	9.3	3,726,582	11.3	2,943,164	8.9
11 災 害 復 旧 費	44,156	0.1	367,030	1.0	△ 322,874	△ 88.0	177,196	0.5	223,414	0.7	375,034	1.1
12 公 債 費	4,754,224	13.8	4,683,786	12.4	70,438	1.5	4,896,335	15.1	5,409,322	16.4	5,447,116	16.5
歳 出 合 計	34,360,322	100.0	37,613,371	100.0	△ 3,253,049	△ 8.6	32,480,949	100.0	32,907,167	100.0	33,106,894	100.0

■一般会計歳出決算 性質別内訳

(単位：千円、%)

性 質 別		平成27年度		平成26年度		前 年 度 比 較		【 参 考 】					
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	対 26 決 算 額	③=①-②	平成25年度		平成24年度		平成23年度	
								決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
		①		②		③=①-②	③/②						
義 務 的	人 件 費	5,423,246	15.8	5,366,196	14.3	57,050	1.1	5,229,985	16.1	5,350,871	16.3	5,552,155	16.8
	扶 助 費	4,996,955	14.6	5,022,258	13.3	△ 25,303	△ 0.5	4,685,668	14.4	4,714,062	14.3	4,666,674	14.1
	公 債 費	4,754,224	13.8	4,683,786	12.4	70,438	1.5	4,896,335	15.1	5,408,999	16.4	5,447,108	16.4
	(小 計)	15,174,425	44.2	15,072,240	40.0	102,185	0.7	14,811,988	45.6	15,473,932	47.0	15,665,937	47.3
任 意 的	物 件 費	4,857,650	14.1	4,809,679	12.8	47,971	1.0	4,485,898	13.8	4,412,124	13.4	4,525,312	13.7
	維 持 補 修 費	385,447	1.1	476,239	1.3	△ 90,792	△ 19.1	316,192	1.0	422,323	1.3	574,562	1.7
	補 助 費 等	3,202,077	9.3	2,665,330	7.1	536,747	20.1	2,425,392	7.5	2,527,720	7.7	2,680,702	8.1
	積 立 金	2,032,397	5.9	1,663,588	4.4	368,809	22.2	1,977,416	6.1	1,138,709	3.5	1,156,373	3.5
	投 資 及 び 出 資 金	21,100	0.1	26,000	0.1	△ 4,900	△ 18.8	2,600	0.0	218,200	0.7	150,100	0.5
	貸 付 金	20,085	0.1	29,115	0.1	△ 9,030	△ 31.0	23,210	0.1	14,229	0.0	13,785	0.0
	繰 出 金	4,211,243	12.3	4,001,305	10.6	209,938	5.2	3,929,555	12.1	3,845,797	11.7	3,620,097	10.9
	(小 計)	14,729,999	42.9	13,671,256	36.4	1,058,743	7.7	13,160,263	40.6	12,579,102	38.3	12,720,931	38.4
投 資 的	普 通 建 設 事 業 費	4,409,608	12.8	8,486,041	22.6	△ 4,076,433	△ 48.0	4,329,213	13.3	4,619,555	14.0	4,335,844	13.1
	災 害 復 旧 事 業 費	46,290	0.1	383,834	1.0	△ 337,544	△ 87.9	179,485	0.5	234,578	0.7	384,182	1.2
	(小 計)	4,455,898	12.9	8,869,875	23.6	△ 4,413,977	△ 49.8	4,508,698	13.8	4,854,133	14.7	4,720,026	14.3
歳 出 合 計		34,360,322	100.0	37,613,371	100.0	△ 3,253,049	△ 8.6	32,480,949	100.0	32,907,167	100.0	33,106,894	100.0

※ 性質分類は、地方財政状況調査による。

■一般会計歳出決算 節別内訳表

(単位：千円、%)

節 名	平成27年度		平成26年度		前 年 度 比 較		【 参 考 】					
	決 算 額 ①	構成比	決 算 額 ②	構成比	対26決算額 ③=①-②	増減率 ③/②	平成25年度 決 算 額	構成比	平成24年度 決 算 額	構成比	平成23年度 決 算 額	構成比
01 報酬	318,021	0.9	295,749	0.8	22,272	7.5	307,598	0.9	313,635	1.0	326,209	1.0
02 給料	2,448,155	7.1	2,460,299	6.5	△ 12,144	△ 0.5	2,425,459	7.4	2,475,232	7.5	2,549,561	7.7
03 職員手当等	2,052,829	6.0	2,086,564	5.5	△ 33,735	△ 1.6	1,977,894	6.1	2,008,500	6.1	2,008,937	6.1
04 共済費	983,517	2.9	969,756	2.6	13,761	1.4	934,936	2.9	961,158	2.9	1,038,817	3.1
05 災害補償費	518	0.0	181	0.0	337	186.2	130	0.0	719	0.0	137	0.0
07 賃金	659,683	1.9	619,510	1.6	40,173	6.5	609,764	1.9	617,746	1.9	607,693	1.8
08 報償費	112,786	0.3	166,710	0.4	△ 53,924	△ 32.3	110,574	0.3	162,706	0.5	108,985	0.3
09 旅費	56,619	0.2	61,518	0.2	△ 4,899	△ 8.0	55,928	0.2	56,038	0.2	60,090	0.2
10 交際費	1,933	0.0	1,586	0.0	347	21.9	1,479	0.0	1,370	0.0	1,396	0.0
11 需用費	1,317,116	3.8	1,312,243	3.5	4,873	0.4	1,280,634	3.9	1,229,806	3.7	1,307,822	4.0
12 役務費	230,164	0.7	217,515	0.6	12,649	5.8	212,233	0.7	208,923	0.6	186,515	0.6
13 委託料	4,292,427	12.5	4,322,446	11.5	△ 30,019	△ 0.7	3,363,384	10.4	3,415,878	10.4	3,739,965	11.3
14 使用料及び賃借料	228,965	0.7	209,384	0.6	19,581	9.4	188,879	0.6	232,559	0.7	343,737	1.0
15 工事請負費	2,293,786	6.7	6,529,845	17.4	△ 4,236,059	△ 64.9	2,882,800	8.9	3,206,470	9.7	3,288,621	9.9
16 原材料費	15,554	0.1	14,827	0.0	727	4.9	14,485	0.0	13,018	0.0	23,412	0.1
17 公有財産購入費	35,638	0.1	62,158	0.2	△ 26,520	△ 42.7	91,320	0.3	186,005	0.6	55,017	0.2
18 備品購入費	283,587	0.8	448,335	1.2	△ 164,748	△ 36.7	229,661	0.7	432,284	1.3	303,568	0.9
19 負担金、補助及び交付金	3,980,255	11.6	3,376,087	9.0	604,168	17.9	3,036,718	9.3	2,827,938	8.6	2,877,452	8.7
20 扶助費	3,931,282	11.4	3,967,203	10.5	△ 35,921	△ 0.9	3,898,630	12.0	3,880,949	11.8	3,835,618	11.6
21 貸付金	20,085	0.1	29,115	0.1	△ 9,030	△ 31.0	23,210	0.1	14,229	0.0	13,785	0.0
22 補償補填及び賠償金	12,897	0.0	47,745	0.1	△ 34,848	△ 73.0	22,770	0.1	6,621	0.0	8,863	0.0
23 償還金利子及び割引料	4,851,924	14.1	4,759,365	12.7	92,559	1.9	4,958,709	15.3	5,457,418	16.6	5,492,092	16.6
24 投資及び出資金	21,100	0.1	26,000	0.1	△ 4,900	△ 18.8	2,600	0.0	218,200	0.7	150,100	0.5
25 積立金	2,032,397	5.9	1,663,588	4.4	368,809	22.2	1,977,415	6.1	1,138,709	3.5	1,156,374	3.5
27 公課費	5,229	0.0	5,427	0.0	△ 198	△ 3.6	5,465	0.0	5,523	0.0	5,903	0.0
28 繰出金	4,173,855	12.1	3,960,215	10.5	213,640	5.4	3,868,274	11.9	3,835,530	11.7	3,616,225	10.9
合 計	34,360,322	100.0	37,613,371	100.0	△ 3,253,049	△ 8.6	32,480,949	100.0	32,907,164	100.0	33,106,894	100.0

■第2次京丹後市総合計画に基づく一般会計決算額

基本理念

区分	最終予算額	構成比	決算額	構成比
1 歴史・文化、地場産業等の地域資源を活かしたまち	3,118,283	8.5	2,568,035	7.4
2 美しいふるさととの自然環境を守り次代に継承するまち	1,766,470	4.8	1,755,823	5.1
3 健やかで生きがいのあるくらしを実現するまち	3,078,230	8.3	3,069,423	9.0
4 安全で安心してくらしを営むまち	6,084,254	16.4	5,431,048	15.8
5 お互いに支え合い、助け合うまち	5,841,000	15.8	5,498,772	16.0
6 次代を担う子どもたちが「学び」を通じて夢をいただき、いきいきと成長するまち	4,514,237	12.2	4,459,697	13.0
7 誰もが幸福をまします実感できる市民総幸福のまち	12,596,107	34.0	11,577,524	33.7
	36,998,581	100.0	34,360,322	100.0

基本方針

計画項目

区分	区分	決算額	構成比	最終予算額	不用額	執行率	当初予算額	構成比
1 産業基盤の維持・発展を図るとともに京丹後型「新グリーン経済」を構築します	1 新経済戦略による「新グリーン経済」の構築	961,785	2.8	1,378,120	416,335	69.8%	754,511	2.3
	2 地域特性を活かした農林業の振興	1,060,712	3.1	1,093,770	33,058	97.0%	906,181	2.7
	3 つくり育てる農業・海産物の振興	43,915	0.1	49,617	5,702	88.5%	44,942	0.1
2 京丹後ならではの観光・交流で極上のふるさとをつくりまします	4 四季を通じた滞在型観光の促進	484,824	1.4	579,704	94,880	83.6%	585,386	1.8
	5 「スポーツ観光」による交流の推進	16,799	0.0	17,072	273	98.4%	18,058	0.1
3 次世代エネルギーを活かし、環境未来都市をつくりまします	6 美しい自然環境の次代への継承	79,035	0.2	80,219	1,184	98.5%	76,044	0.2
	7 新エネルギーの有効活用	213,775	0.6	213,830	55	100.0%	102,121	0.3
	8 ごみ・廃棄物の適正処理	1,426,773	4.2	1,434,921	8,148	99.4%	1,453,115	4.4
	9 循環型社会の構築	36,240	0.1	37,500	1,260	96.6%	40,398	0.1
4 生涯現役で活躍する健康長寿社会を形成します	10 大長寿を享受できる健康づくりの推進	231,223	0.7	237,741	6,518	97.3%	278,770	0.8
	11 地域包括医療・ケア体制の充実	2,838,200	8.3	2,840,489	2,289	99.9%	2,763,959	8.3
5 災害に強く、安心して暮らせるまちをつくりまします	12 地域ぐるみによる消防・防災体制の充実	1,986,384	5.8	2,221,757	235,373	89.4%	2,113,711	6.4
	13 防犯・交通安全対策の推進	11,259	0.0	13,034	1,775	86.4%	11,540	0.0
	14 計画的な土地利用の推進	73,696	0.2	83,065	9,369	88.7%	81,866	0.2
6 地域生活に活力を生む社会基盤を蓄えに整備します	15 北近畿新時代への飛躍する道路ネットワークの充実	851,583	2.5	1,077,773	226,190	79.0%	1,155,467	3.5
	16 安全でうるおいのある住環境の整備	70,690	0.2	71,089	399	99.4%	66,649	0.2
	17 まちの活性化を図る公共交通の充実	549,246	1.6	597,424	48,178	91.9%	404,724	1.2
	18 きれいな水を美しくかえす上下水道の整備	1,455,603	4.2	1,522,877	67,274	95.6%	1,544,423	4.7
	19 情報基盤を活用した市民サービスの向上	432,587	1.3	497,235	64,648	87.0%	389,486	1.2
7 支え合い、助け合う福祉のまちづくりを推進します	20 共に生き、支え合い、助け合う地域福祉の推進	984,372	2.9	1,237,044	252,672	79.6%	1,051,083	3.2
	21 地域の中で共に生きる障害者福祉の推進	1,749,855	5.1	1,754,389	4,534	99.7%	1,744,780	5.3
	22 生きがいをもって暮らし続けられる高齢者福祉の推進	1,231,977	3.6	1,307,605	75,628	94.2%	1,116,890	3.4
8 参加と協働でいきいきと活躍できる環境を築きます	23 市民協働によるまちづくりの推進	107,580	0.3	114,525	6,945	93.9%	104,833	0.3
	24 人権を尊重するまちづくりの推進	6,379	0.0	6,953	574	91.7%	7,253	0.0
	25 男女共同参画社会の形成	3,951	0.0	4,210	259	93.8%	4,606	0.0
	26 コミュニティ活動の充実による地域活性化	1,390,518	4.0	1,392,008	1,490	99.9%	410,895	1.2
	27 国際交流による多文化共生と地域間連携の活性化	24,140	0.1	24,266	126	99.5%	20,750	0.1
9 夢と希望を持って、未来に飛躍する人づくりを進めます	28 子育て支援の総合的な推進	2,522,183	7.3	2,544,728	22,545	99.1%	2,681,389	8.1
	29 未来を拓く学校教育の充実	1,532,358	4.5	1,547,077	14,719	99.0%	1,547,453	4.7
	30 多様な学びを支援する社会教育の充実	298,166	0.9	303,503	5,337	98.2%	309,121	0.9
	31 芸術・文化を活かしたまちづくりの推進	106,990	0.3	118,929	11,939	90.0%	124,486	0.4
10 「幸福」を中心軸に据え総合計画の実現に向けた行財政運営	32 幸福度指標を活用した施策点検	1,175	0.0	1,599	424	73.5%	1,728	0.0
	33 効率的・効果的な行財政運営	5,642,163	16.4	5,741,588	99,425	98.3%	688,690	2.1
	34 その他基礎的な事務事業	5,934,186	17.3	6,852,920	918,734	86.6%	10,560,048	31.8
		34,360,322	100.0	36,998,581	2,638,259	92.9%	33,165,356	100.0

※ 当初予算額には、繰越事業分を含んでいる。

※ 不用額には、翌年度への繰越事業分を含んでいる。